

# 独立行政法人国立科学博物館の平成18年度に係る業務の実績に関する評価

## 全体評価

### 評価結果の総括

「日本館」の展示整備が完了し、日本のナショナルミュージアムの位置づけを国内外に明確にし、活発な研究活動と積極的な展示・教育普及事業の展開により、独法設立以来最多の入館者を得るなど大きな成果をあげている。一方、業務運営の効率化の面でも着実に成果をあげており、総合的に見るとバランスの取れた運営は高く評価できる。

### <参考>

・業務運営の効率化：A

・業務の質の向上：A

・財務内容の改善：A

等

### 評価結果を通じて得られた法人の今後の課題

- (イ) アジアの中核的拠点として活動は活発に行われているが、具体的な事業における到達点が不明確(項目別 - 9参照)。
- (ロ) 標本を保管する体制の一層の充実が必要である。また、標本資料のセーフティネット機能の構築の具体的計画を立てる必要がある(項目別 - 12参照)。
- (ハ) 入館者数の大幅な増は高く評価できるが、受入れには限界があり、博物館の使命に立ち返って検証すべきである(項目別 - 14参照)。
- (ニ) 次代を担う学芸員や研究者等の人材育成について、当館の役割を踏まえ、一層取り組むべきである(項目別 - 8, 26参照)。
- (ホ) 一般管理費の大幅な削減など経費の削減努力については高く評価できるが、削減が利用者サービス低下や安心・安全面での低下、職員の仕事に対する意欲低下にならないよう確認する仕組みが必要。(項目別 - 30)。
- (ヘ) 計画の達成に向けた、具体的なプロセスが見えにくい部分がある(項目別 - 9, 26参照)。

### 評価結果を踏まえ今後の法人が進むべき方向性

- (イ) 国際的な博物館や自然史研究のネットワークにおいて、その主導性をさらに高めていくことが期待される。
- (ロ) 研究と結合した形での標本資料収集を計画的に進めるとともに収蔵庫の整備が必要である。また、標本資料の収集・保管活動について国民の理解を得るための取組など、さらなるリーダーシップを期待する。
- (ハ) 入館者数という指標にのみ偏らず、入館者の満足度など、展示・教育普及事業の成果を示す方法を開発するべきである。
- (ニ) 学芸員や研究者等の人材育成について、地方博物館や大学等と積極的に連携し、ナショナルセンターとしての取組を期待する。
- (ホ) 職員の持っている能力を最大限に発揮できる環境づくりなどなお一層運営の工夫に取り組まれない。
- (ヘ) 中期計画の達成に向けた、具体的なルートをより明確にし、その過程を検証していく仕組みの構築を図るべきである。

文部科学省独立行政法人評価委員会  
社会教育分科会国立科学博物館部会委員名簿

(正委員)

柿崎 平 株式会社日本総合研究所研究事業本部ソーシャル・イノベーション研究クラスター  
上席主任研究員  
山本 恒夫 八洲学園大学教授・筑波大学名誉教授

(臨時委員)

江上 節子 早稲田大学公共経営研究科客員教授・東日本旅客鉄道株式会社顧問(非常勤)  
高木 尚 丸亀市教育委員会教育委員  
中川 志郎 財団法人日本博物館協会顧問・ミュージアムパーク茨城県自然博物館名誉館長  
林 良博 東京大学総合研究博物館館長・東京大学大学院農学生命科学研究科教授  
堀 由紀子 新江ノ島水族館・岐阜県世界淡水魚園水族館館長  
松野 康子 財団法人台東区芸術文化財団評議員  
村井 敞 横浜市立大学商学部講師・株式会社日本人材開発センター主任講師

……部会長

(五十音順、敬称略)

# 独立行政法人国立科学博物館の平成18年度に係る業務の実績に関する評価

## 項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化				
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A										
地球と生命の歴史、科学技術の歴史の解明を通じた社会的有用性の高い自然史体系・科学技術史体系の構築	A										
自然史、科学技術史研究の状況	S										
研究者等の人材育成の状況	A										
国際的な共同研究、交流の状況	A										
ナショナルコレクションの体系的構築及び人類共通の財産としての将来にわたる継承	A										
標本資料の収集・保管状況	A										
標本資料情報の発信状況	A										
標本資料及び情報に関するナショナルセンター機能の状況	A										
科学博物館の資源と社会の様々なセクターとの協働による、人々の科学リテラシーの向上	A										
展示公開及びサービスの状況	S										
学習支援事業の実施状況	A										
日本全体を視野に入れた活動の状況	A										
知の社会還元を担う人材育成の状況	A										
業務の効率化に関する事項	A										
業務運営・組織の状況	A										
経費の削減と財源の多様化の状況	S										
財務内容の改善に関する事項	A										
外部資金等の積極的導入と管理業務の効率化	A										
その他業務運営に関する事項	A										
施設・設備の状況	A										
人事管理の状況	A										

当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較（過去5年分を記載）

（単位：百万円）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
収入						支出					
運営費交付金	2,885	3,086	3,384	3,379	3,244	業務経費	1,082	1,137	2,110	2,258	1,706
施設整備費補助金	0	667	1,422	1,032	2,764	展示関係経費	337	311	1,141	1,086	726
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	5,259	0	0	研究関係経費	556	597	698	792	712
無利子借入金	322	1,989	2,948	0	0	教育普及関係経費	189	229	271	380	269
入場料等収入	261	314	442	529	644	施設整備費	303	5,602	1,422	1,032	2,764
還付消費税	490	0	0	0	0	借入償還金	0	0	5,259	0	0
						一般管理費	1,989	1,956	2,208	1,967	1,783
計	3,958	6,056	13,455	4,940	6,652	計	3,374	8,695	10,999	5,257	6,253

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）

H14年度～H16年度の無利子借入金は、「日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に規定する国からの借入金であり、新館 期展示工事を目的として平成13年度より借り入れたものである。H16年度に施設整備資金貸付金償還時補助金5,259百万円によって、これらの借入金の償還を行った。

H14年度～H15年度の施設整備費は上野地区新館 期工事にかかるもの、H16年度～H18年度の施設整備費は上野地区本館改修工事にかかるものである。

（単位：百万円）

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
費用						収益					
経常費用						経常収益					
博物館業務経費	2,352	2,209	2,559	2,833	3,185	運営費交付金収益	2,779	2,641	2,919	3,013	2,648
一般管理費	735	696	1,022	712	1,159	入場料等収入	368	312	628	538	627
減価償却費	240	167	178	191	198	施設費収益	0	0	106	88	1,102
						資産見返負債戻入	182	107	116	144	187
計	3,327	3,072	3,759	3,736	4,542	計	3,329	3,060	3,769	3,783	4,564
						純利益	2	12	10	47	0
						目的積立金取崩額	0	0	0	0	0
						前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	2
						総利益	2	12	10	47	2

備考（指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等）

H15年度の純損失：

無利子借入金を財源として支出した軽微な修繕費等の費用(H16年度の償還時に収益化)などを損失として計上したものである。

(単位:百万円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	2,946	3,042	3,773	3,551	4,735	業務活動による収入					
投資活動による支出	431	2,273	4,939	1,388	1,807	運営費交付金による収入	2,885	3,086	3,384	3,379	3,244
財務活動による支出	60	70	60	50	28	その他の収入	383	497	598	780	770
翌年度への繰越金	984	1,838	1,321	1,437	1,048	投資活動による収入					
						施設費による収入	0	667	1,325	946	2,164
						その他の収入	0	0	0	0	3
						財務活動による収入	822	1,989	2,948	0	0
						前年度よりの繰越金	331	984	1,838	1,321	1,437
計	4,421	7,223	10,093	6,426	7,618	計	4,421	7,223	10,093	6,426	7,618

備考 (指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【参考資料2】貸借対照表の経年比較 (過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
資産						負債					
流動資産	992	1,841	1,461	1,638	1,859	流動負債	580	6,111	1,442	1,592	1,827
固定資産	67,108	80,185	80,472	80,749	80,792	固定負債	848	1,498	879	2,474	1,283
						負債合計	1,428	7,609	2,321	4,066	3,110
						資本					
						資本金	65,504	73,943	73,943	73,943	73,943
						資本剰余金	1,162	480	5,664	4,326	5,593
						利益剰余金	6	6	5	52	5
						(うち当期末処分利益)	6	12	5	47	2
						資本合計	66,672	74,417	79,612	78,321	79,541
資産合計	68,100	82,026	81,933	82,387	82,651	負債資本合計	68,100	82,026	81,933	82,387	82,651

備考 (指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載)(単位:百万円)

区分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
当期末処分利益					
当期総利益	1	12	11	47	2
前期繰越欠損金	0	0	6	0	0
次期繰越欠損金	0	6	0	0	0
利益処分額					
積立金	1	6	5	5	2
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	0	0	0	0	0

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載)(単位:人)

職種	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
定年制研究職員	84	83	82	81	78
任期制研究系職員	0	0	0	0	1
定年制事務職員	64	64	62	61	59
任期制事務職員	0	0	0	0	0

職種は法人の特性によって適宜変更すること

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

## 独立行政法人国立科学博物館の係る業務の実績に関する評価

項目別評価<国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項>

(参考) 中期目標の各項目	中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準 <sup>1</sup>			指標又は評価項目に係る実績	評価	留意事項等
			A	B	C			
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置						A	極めて短期間に集中的な努力をもって、高い業績を上げたことを評価したい。  地道な研究活動の努力を、今日的課題やニーズに応え、創意工夫をもって展示や学習支援活動に展開した。入場者増はその結果であり十分目標を達成している。
1 地球と生命の歴史、科学技術の歴史の解明を通じた社会的有用性の高い自然史体系・科学技術史体系の構築	1 地球と生命の歴史、科学技術の歴史の解明を通じた社会的有用性の高い自然史体系・科学技術史体系の構築を目指す調査研究事業						A	自然科学等研究における世界の中核拠点となるべく最大限の努力が払われている。  他大学、研究機関等との連携は、狭い範囲にとどまりがちな従来の博物館研究のあり方を一新する方向性を示すものとなっている。
(1)自然史・科学技術史の中核的研究機関としての研究の推進 科学博物館は自然史及び科学技術史に関する中核的研究機関として、自然科学等における世界の中核拠点となることを目指し、研究を推進すること。推進すべき研究は、人類の知的資産の拡大に資するとともに、生物多様性の保全や生活の豊かさを支える科学技術の発展の基盤となるべく、自然物あるいは科学技術の歴史の変遷の体系的、網羅的な解明を目的とすること。さらに大学等の研究では十分な対応が困難な、体系的に収集・保管している標本資料に基づく実証的な研究、国の施策に基づいた分野横断的なプロジェクト型研究、長期・安定的に継続して行う研究を実施すること。  自然史分野については、主として日本、アジアを中心に自然物を記載・分類して、それらの相互の関係や系統関係を調べ、過去から	1-1 標本資料に基づく実証的・継続的研究の推進 自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用の研究における世界の中核拠点になることを目指し、これに相応しい研究テーマを設定する。 具体的には、動物研究分野は、あらゆる動物群を対象として、種分類学、系統分類学、動物地理学、形態学等の研究を行い、種の多様性及び類縁関係の解明を進める。 植物研究分野は、植物に関する系統分類学と種分化等その応用分野(自然保護を含む。)に関する研究を行い、種の多様性及び類縁関係の解明を進める。 地学研究分野は、岩石の成因と地質帯の形成過程や鉱物の生成条件の解明を進める。また古生物の系統進化、比較形態、古生物地理、古生態の解明を進める。 人類研究分野は、人類に関する進化的研究を行い、人類の進化	自然史、科学技術史研究の状況	<p>経常研究の取組状況</p> <p>経常研究は、各研究員が単独あるいは少数の共同研究者とともに実施する研究であり、当館の研究活動の根幹をなすものである。平成18年度の主な研究状況は以下のとおりであり、これらの成果は内外の学術誌に発表するほか、展示や学習支援活動に反映される。</p> <p>また、特に、フタバズキリュウの新種記載や、ダイオウイカの生態の研究は、国内外のマスコミに取り上げられるなど、大きな社会的反響を得た。</p> <p>動物研究部</p> <p>あらゆる動物群を対象として標本を収集し、それらの分類、形態学的研究を行い、動物の進化と適応、多様性に関する諸問題の解明に努めた。</p> <p>今年度から開始した「日本産動物の新種記載10年プロジェクト」により、魚類の24新種を記載し、当館の研究報告で発表した。</p> <p>昆虫類、クモ類および貝類などで約20種の新種記載を含む28編の系統学に関する論文を出版した。</p> <p>また、鳥類と哺乳類では分子解析、比較形態等の手法により、生物地理と分類系統に関する8編の論文を発表した。</p>		S	<p>地域の生物多様性保全、国際的なプロジェクトの推進への貢献は評価できる。</p> <p>中期5カ年の研究戦略の体系化との関連が今ひとつ明確ではないが、個々の分野における研究状況は充実している。</p> <p>フタバズキリュウの記載や、ダイオウイカの生態解明につながる研究など、社会的にもインパクトのある研究成果は高く評価できる。</p>		

現在に至る地球の変遷、人類を含む生物の進化の過程と生物の多様性の解明を進めること。

自然科学の応用については、主として人類の知的活動の所産として社会生活に影響を与えた産業技術史を含む科学技術史資料など、保存すべき貴重な知的所産の収集と研究を行うこと。

これらは科学博物館の基盤をなす研究であり、新たな知を産み続けるものとして、長期的・継続的な視点から推進すること。

また、これらの基盤的研究の成果を踏まえ、大学等様々な研究機関との協力により、プロジェクト型の総合研究、重点研究を推進すること。今中期目標期間中においては、日本列島のインベントリー（一定地域の自然物の網羅的な調査に基づく目録）の整備 形態分類と分子系統を統合する多様性研究基盤の確立 日本の科学技術史資料の評価及び系統化研究の基盤形成を目標に実施すること。

なお、研究の実施にあたっては、各種競争的研究資金制度の積極的活用、適時・的確な研究評価の実施など、研究環境の活性化を図ること。

や分布の過程及び日本人の形成について解明を進める。

理工学研究分野は、欧米諸国に比べ体系的な収集・保管が遅れている産業技術史を含む科学技術史資料に関する研究を行い、その発展の歴史の解明を進める。

#### 植物研究部

維管束植物、コケ類、藻類、地衣類、菌類、細胞性粘菌類を対象に、野外調査および分子系統解析、形態比較、化学分析、走査電子顕微鏡観察、培養などの方法を用いて分類学的研究を行った。とりわけ、維管束植物、コケ類、菌類・地衣類については東アジア・東南アジア産の種に注目して研究を行った。

顕花植物については、日本からヒマラヤにかけて分類学的研究を行った。また、タイ産のカワゴケソウ科の分類と系統解析を行い、1新属15新種を発表した。

コケ類については、東アジア産のハイゴケ属の系統解析とハケ岳と相模灘のコケ類フロラを明らかにした。

地衣類については、日韓産2新種を含む地衣類の分類を明らかにした。

菌類については、盤菌類ヒアロスキファ科の種属について形態および分子系統学的解析を行なって属分類を明らかにした。また、ブナ殻斗上に特異的に発生する盤菌類の一種の分布を分子マーカーを用いて解析した。

細胞性粘菌については、ほぼ全種の分子系統解析を行った。シダ類については、コケシノブ科の系統分類体系を検討し、独立配偶体によるシダの分布変化を解明した。また、シノブ科他について、着生植物の進化の過程に関する仮説を提唱した。

#### 地学研究部

岩石・鉱物及び化石を対象に自然史科学的研究を行った。岩石分野においては、島根県隠岐島後の片麻岩年代を研究した結果、考えられていたより古く、朝鮮半島の年代とほぼ同じである約18億年前の形成になることが判明するなどの成果を得た。鉱物分野においては、香川県小豆島の花崗岩より、マンガンと希土類元素を含む新種、「上田石」を発見し、国際鉱物学連合の総会で発表した。

古生物分野においては、中生代～新生代の植物、脊椎動物の系統進化と古生物地理、ペルム紀～三畳紀の生物の絶滅とその後の回復、熱帯西太平洋の生物多様性の起源、北太平洋浮遊性珪藻の分布とその支配要因を解明する研究を行った。また、中生代爬虫類では、手取層群の胴長のトカゲ類（トリコサウルス類）の新種を記載した。

#### 人類研究部

人類の進化過程や日本人の形成過程を明らかにするために、ヒトや類人猿等の形態学的特徴やDNAの分析により研究を進めた。

ジャワ原人頭骨化石の分析から、ジャワ原人が他では見られない独自の進化を遂げ、やがて絶滅した可能性が示唆された。

類人猿の歯の内部構造の比較分析では、現生チンパンジーの2種間での大臼歯形状の違いは、食性の違いに関連することがわかった。

環太平洋地域先住民の系統関係の研究では、古人骨DNA分析により、ペルー・アンデス海岸集団の変遷が明らかになった。

また、日本人の骨格形態の変遷の研究では、近代日本人骨は現代日本人骨に比べて老年性変化が大きいことがわかった。生活環境の違いを反映していると考えられる。



#### 理工学研究部

理学分野においては、天体物理的研究、隕石を主材とする宇宙科学的研究、不均一触媒に関する物理化学的研究の他、地球物理学史、科学技術史資料の収集・研究を行った。明治以降の地震関連資料の体系づけ、天文観測データアーカイブの構築とその利用法についての研究、希土類元素の高精度同位体比分析による隕石等の解析、長岡半太郎の新資料の解題等の研究を推めた。

工学分野においては、科学技術史資料の収集調査、我が国の科学技術の発達に関する研究、産業建造物等産業技術史に関する研究を行った。明治期電気機械の調査研究、内務省勸業寮屑糸紡績所や横須賀海軍工廠関連工場施設の調査研究、産業技術の系統化研究等を進めた。

#### 筑波実験植物園

植物分類学及びその応用関連分野(自然保護を含む)に関して、生きた植物を対象にして、多様性解析・保全研究を行い、研究用および展示用の植物を収集した。日本全国で調査し、特に琉球列島の溪流沿いと雲霧帯に生育する植物の調査を行った他、台湾、ブータン、マレーシア、インドネシアなどで海外調査を実施した。

・ナガミカズラなど日本の絶滅危惧植物の化学的特性解明に向けて、含有フラボノイドの分離同定を行った。

・カワツルモ(カワツルモ科)など水生植物の分子系統学的研究等を行った。

・分子同定技術を用いて、ヤクシマラン、マヤランなどラン科の種子発芽・実生育に必須の共生菌相を解明した。この研究成果は自生地復元等の生息域内保全にも活用された。

・組織培養施設でのウチョウラン、タガネラン等の無菌種子発芽と器内培養に成功し、また野生絶滅種フィリリュウキュウイノモトノウの胞子培養を行った。

#### 昭和記念筑波研究資料館

生物学御研究所からの移管標本類並びに総合研究プロジェクト等の調査研究により新たに収集した標本類について、最新の分類学的な知見に基づいた研究を行った。

#### 附属自然教育園

天然記念物に指定されている自然教育園等において、生態学的研究を行うとともに、自然教育、自然保護教育に関する調査研究を行った。

園内の樹木の調査では、シュロ類が1965年には3本であったものが、2003年には1583本、2006年には1990本となったことが判明し、実生や幼木の状況から今後もこの増加はさらに続くと推定される。一方、森林の高木層を優占するミズキは約1300本あるが、2004年から大発生したキアシドクガの食害により、この1年間で86本が枯死したことが判明した。

さらに、温暖化に伴う蝶類の北上現象の調査では、暖地性蝶類のうち、ナガサキアゲハとツマグロヒョウモンは園内で多数観察されている。またムラサキツバメとクロコマチョウも数回観察されており、園内に定着する可能性が高く、今後も継続的な調査を行っていく。

1 - 2 分野横断的・組織的なプロジェクト型研究の推進

上記の基盤的研究の成果を踏まえ、科学博物館として行うべき、分野横断的・組織的なプロジェクト研究を設定する。

分野横断的・組織的な総合研究を「アジア・オセアニア地域の自然史に関するイベントリー構築」など4テーマ程度、重点的・組織的に行うべき重点研究を「ストランディング個体を活用する海棲哺乳類の研究」など4テーマ程度実施する。

(1) 総合研究

総合研究は、次のように実施する。

「アジア・オセアニア地域の自然史に関するイベントリー構築」は、平成18年度より開始し、アジア地域及びオセアニア地域の動物、植物、古生物、岩石・鉱物を対象として、それらの存在様式を解明する。当該地域との比較により日本列島の形成並びにそこに生息する動植物の起源を探るとともに、35年にわたって実施してきた「日本列島の自然史科学的総合研究」の成果との経時的な比較により環境の変遷について検証を行う。

プロジェクト研究の取組状況

基盤的研究の成果を踏まえ、当館として行うべきプロジェクト研究として、分野横断的・組織的総合研究である「総合研究」と重点的・組織的研究である「重点研究」を行った。

総合研究

「アジア・オセアニア地域の自然史に関するイベントリー構築」

4つのサブプロジェクトグループにより日本列島を含むアジア・オセアニア地域を対象に、そこに生息する現生の生物のほか岩石、鉱物、古生物などの自然物の存在様式を網羅的に調べ、それらの目録を作成して生物相や地質を明らかにしていった。

ア．深海動物相の解明と海洋生態系保護に関する調査研究

平成17年度まで単独のプロジェクトであったが、平成18年度からは、サブプロジェクトの1つとして研究を行った。プロジェクトとしては第4期2年目となる。昨年度に引き続き、調査海域を東北太平洋岸とし、大陸棚から日本海溝へと続く大陸斜面で研究を行った。10～11月に水産総合研究センター所属研究船「若鷹丸」に乗船し、東北区水産研究所との共同で小名浜～八戸沖の170地点（水深約150～1500m）でオッタートロールおよびドレッジによって魚類ならびに底生無脊椎動物の採集を行うとともに、CTD（電気伝導度水深水温計）による海洋環境の調査を行った。

標本は一部冷凍保存してもちかえり、重金属等の汚染物質の蓄積状況が愛媛大学の共同研究者によって分析されている。

イ．相模灘地域の生物相の起源探究に関する調査研究

今後の調査研究を推進するための予備的な現地調査を中心に研究を進めた。

海洋生物研究班は、新たな採集器具を考案し、これまで採集が困難であった相模湾の岩礁性の海底での採集効率を上げるための試みがなされ良好な結果を得ることができた。また、これまで調査の進んでいなかった八丈島における本格的な現地調査実施のための予備調査を行った。

沿岸生物研究班においては、フォッサマグナ地域に特徴的な植物の起源を探るために植物体の形態的変異と生息環境との関連性などについて検討がなされ、本地域の菌類相を明らかにするための現地調査が実施された。伊豆地域においては、微小藻類の形態的解析が生息環境との関連から調査され、また、クモ類相を解明するための採集調査がなされた。

地質研究班においては、相模灘北端に位置する富士山において火山岩資料を採取し分析がなされ、岩石化学組成から富士山噴火の爆発力が推定されることが判った。

ウ．西太平洋地域の生物多様性イベントリー

当館が行ってきた日本列島の自然史に関する総合研究の成果をもとに、西太平洋地域における多様な生物相に着目し、そのイベントリーを構築することを目的としている。

調査対象地域は昨年度に引き続きインドネシアとマレーシアに設定し、日本列島を含む西太平洋の熱帯・亜熱帯動植物の多様性の起源及び東南アジア熱帯島嶼の地質発達史と古生物群の変遷に関する以下のような研究・調査を、現地の研究機関の協力を得て行った。

インドネシアでは、ジャワ島とバリ島における地衣類モジゴケ科、ウメノキゴケ科、カラタチゴケ科の分類学的研究、カリマンタンにおけるスダラントの形成年代の分布に関する地質学的研究を実施した。また、マレーシアでは、南シナ海（サバ州）産魚類サバフグ属の分類学的研究、ティマオン島周辺域における棘皮動物の分類学的研究、マレー半島におけるクモ類の分類学的研究、ボルネオ島キナバル山におけるシダ類コケシノブ科の分類学的研究、チャセンシダ科の細胞及び化学分類学的研究を実施した。これまでにインドネシアとマレーシアの動植物の多様性に関する新知見、カリマンタンの砂中鉱物の年代測定からのスダラント大陸の起源に関する新知見など、西太平洋の生物多様性の起源や島孤発達史を考察する上で重要な成果が得られている。

#### エ．東アジアにおけるホモ・サピエンスの移動・拡散と変異に関する調査研究

沖縄県八幡ダケ洞窟において、更新世人骨化石の探索をねらいとした発掘調査を行い、発見された膝蓋骨の形態比較研究を進めた。また、港川1号頭骨の下顎骨が別個体であるとの論文が発表されたことを受け、その可能性について再検討を行い、同一個体として間違いないことを確認した。

また、DNA分析については、縄文早期人〔長野県栃原遺跡〕1個体のDNA採取に成功した。国内における古い人骨からのDNA採取の成功例としては、これまで縄文前期のものが最古であったが、今回の成功により記録が塗り替えられたことになった。

解析的研究としては、日本列島における頭蓋形態の地理的変異パターンが縄文時代から古墳時代へどのように変化したかを試行的に検討した結果、断絶的と言えるほどの大きな変化があったことを確認した。また、港川1号頭骨の脳容量について、CTデータを用いた再検討を行った。さらに、国内最古〔3万7000年前〕の沖縄県山下町第一洞穴出土の下肢骨化石について、形態学的再検討を行った。

#### 「変動する地球環境下における生物多様性の成立と変遷」

生物多様性と環境とのダイナミックな相互作用を明らかにすることを目的として、環太平洋各地の調査、特に西太平洋島嶼での動植物の形態およびDNA解析、古生物相の解析と地球科学的研究のための基礎的な試料収集等を開始した。

多様性創出の経時的変遷研究グループは、琵琶湖の掘削ボーリングコアと太平洋の表層堆積物試料中の珪藻群集の解析、東南アジア熱帯島嶼の新生代貝類の分類・時空分布の検討とサンゴ化石の酸素安定同位体の解析、南西諸島と五島列島の中世植物化石の古植物学的解析、ロシア沿海州の三畳紀前期の無脊椎動物群の解析、アマミノクロウサギの起源解明のための中国産 *Pliopentalugus* 属化石の現地調査と古生物学的検討、信州新町化石博物館、スミソニアン研究所とロサンゼルス自然史博物館でのアシカ科とセイウチ科化石の検討等を行った。

また、形態・形質変化の過程と機構研究グループは、マダガスカル産絶滅鳥類 *エピオルニス* の機能形態・発生物学的研究のための準備、日本産カキラン属全種の試料収集と共生菌相の同定、先島諸島の留鳥の生息状況の調査、日本産オオバコでの紫外線防衛物質としてのフラボノイドおよび関連物質の変動調査等を行った。

「変動する地球環境下における生物多様性の成立と変遷」は、平成18年度より開始し、植物園を活用した実験的研究と古生物標本に基づく研究、古生物と現生動植物標本との比較研究などを主体に、生物種の形態・形質変化の過程、遺伝的隔離の成立過程、古生物相にみる多様性創出の経時的変遷の解析を行う。

「全生物の分子系統と分類の統合研究」は、平成18年度より開始し、「生物多様性研究資源保存センター（仮称）」を設置し、生物間の系統関係を明らかにする分子系統と、生物の種特性を明らかにする形態分類を、生物群横断的に比較し、分子系統と形態分類の統合を目指す。

「日本の『モノづくり』資料の収集と体系化」は、平成18年度より開始し、江戸期のモノづくりに関する歴史的研究を進展させ、明治、大正、昭和まで時代を広げて、産業技術史分野も含め、国内外に分散している日本の「モノづくり」資料及び資料情報の収集と体系化を進める。

## （2）重点研究

「ストランディング個体を活用する海棲哺乳類の研究」「日本列島のレアメタルを含む鉱物の調査研究と年代学への応用」「ジャワ原人化石の形態学および年代学的研究」「日本における絶滅危惧植物に関する研究」の4つの研究テーマについて重点的に資源を投入し、平成18年度より順次、プロジェクト型研究を実施する。

## 「全生物の分子系統と分類の統合研究」

標本解析型の分類学的研究と分子系統学的研究を統合し、新しい視点に立った分類体系を全生物群にまたがって構築することを目的として、本年度立ち上げた。当館の自然史研究として初めての計画である。初年度である本年度は、研究分担者が研究対象とする個別生物群の分子系統解析と分類・地理解析の統合研究を行い、分子系統解析の定着を図ることに重点を置いた。研究は新宿分館（主として、動物、人類）と筑波地区（主として、植物、藻類、菌類）で行った。また、今年度設置された「分子生物多様性研究資料センター」の事業と密接に関連づけて、DNA資料の収集保管、証拠標本の保存、DNAデータの作成と蓄積を進めた。

## 「日本の『モノづくり』資料の収集と体系化

平成18年度は、大学・博物館・学会等における科学技術史資料の現状把握に努めた。

東北大学関連では、東北大学総合学術博物館に、廃止となった元の金属博物館に収納されていた金属関連資料5000点程が保管され、資料の評価作業がかなり進んだ状態であること等を確認した。

旧制四高関連では、石川県立自然史資料館に旧四高ゆかりの資料を中心に物理実験機器資料約1,300点が保存されている。これらの中には、幕末や明治初期のものも含まれるが、評価は進んでいない。金沢大学資料館にも旧四高の物理実験機器約100点のほか、医科機器資料など数十点が保存され、こちらの資料評価は進んでいることが確認された。両館の物理実験機器資料の多くは電気工学に関するもので、国内有数のコレクションである。

熊本大学関連では、熊本大学工学部研究資料館に、明治末期から昭和初期に輸入・製造された工作機械を中心に、電理工学資料など理学・工学系資料数十点が保存されている。工作機械は動態保存されており、建物の旧機械実験工場と共に重要文化財（11台が指定）に指定されている。これら資料は、我が国の技術史上重要である。

## 重点研究

### 「ストランディング個体を活用する海棲哺乳類の研究」

22道府県において83個体の調査、標本採取を行った。調査に当たっては、各地の博物館、水族館、大学、研究機関など、18組織の協力を得た。これらの個体については、生物学的データ、骨格標本、分子生物学や汚染物質の分析用サンプルなどを採取し、調査研究を進めている。

特に、分類学的成果としては、2003年に新種記載したツノシマクジラ（*Balaenoptera omurai*）について、mtDNA全領域とSINE（散在反復配列）の解析により同種がナガスクジラ科の中でもっとも原始的である可能性が示唆された。また、環境汚染物質調査としては、オウギハクジラ、スナメリ、カズハゴンドウについて、内分泌攪乱物質などの有機塩素系化合物、重金属類の蓄積について解析を行い、棲息海域による汚染物質蓄積状況の相違などを明らかにした。これらの結果は、環境ホルモン学会などで発表し、動物研究部の山田脊椎動物研究グループ長は、日本環境化学会の環境化学論文賞を受賞した。

「日本列島のレアメタルを含む鉱物の調査研究と年代学への応用」

北海道、宮城県、岩手県、山梨県の河川流域で砂金標本の収集調査ならびに鉱山資料調査を行った。さらに金沢金箔工業組合で金箔についての資料調査も実施した。一方、オーストラリアの博物館において、金ならびにテルル鉱物の標本調査と資料収集をおこなった。福岡県宗像市において銅鉛亜セレン酸鉱物の調査を行った。

これらの金の調査と平行して、東北地方や北海道南部のかこう岩中のレアメタルであるウラン、トリウム、希土類鉱物の分布の調査を行った。ウランとトリウムの主要鉱物である閃ウラン鉱とトール石は、熱変成に弱いものであるが、東北から関東にかけての地域では多くのかこう岩で確認することができた。それらの放射性元素を含む鉱物ではEPMA（電子プローブ・マイクロアナライザー）による年代測定を行い、地域ごとに異なった年代が求められた。他の放射年代法と合致するものであるが、放射性元素が多く、今まで以上の高い精度での年代を求める事が可能となった。トリウムを含む鉱物としてモナザイトがあるが、西南日本のかこう岩に比べ、産出するかこう岩は限られたものであった。ジルコンには少量のウランとトリウムが入っている。この鉱物の場合は、世界でも最も高い精度で年代測定のできるSHRIMP（二次イオン質量分析計）を使い年代測定を行った。日本の代表的な変成帯である三郡変成帯と三波川変成帯で初めて堆積年代を求めることができた。

「日本における絶滅危惧植物の保全に関する基礎的研究」

日本で最も絶滅危惧植物の集中する琉球列島を対象地域として実施した。絶滅危惧植物の中でも緊急な調査研究が必要な分類群、各職員が専門とする分類群を選定してその分類学的評価、自生地調査および保全に関する調査を行った。

絶滅危惧植物の保全研究を行う場合、近隣地域の共通種(或いは近縁種)を含めたグローバルな比較が必要となる。平成18年度は台湾における琉球列島産絶滅危惧植物に関連する調査を行った。その成果の一部として、これまで2つの地域の共通種と考えられていたシマイワウチワ(イワウメ科)は奄美大島+沖縄本島、西表島+台湾の2つの系統的なグループが存在し、それぞれを区別して保全を進める必要があることが示唆された。

その他、琉球列島で絶滅の危機に瀕しており、台湾で普通にみられるタイワンシシラン、ナガミカズラ(イワタバコ科)などの絶滅危惧不均一性と繁殖様式に関する調査研究を進めている。

1 - 3 研究環境の活性化

適時・的確な研究評価の実施や、館長裁量により研究者の能力を最大限発揮できるような競争的環境を整えるなど、研究環境の活性化に努める。

また、科学研究費補助金等、各種研究資金制度を積極的に活用し、科学研究費補助金については全国平均を上回る新規採択率を確保するよう努める。

館長裁量経費・その他の資金の活用状況

動物研究部3件、植物研究部6件、地学研究部4件、人類研究部2件、理工学研究部3件、筑波実験植物園6件、昭和記念筑波研究資料館2件、展示課9件、広報課1件、情報・サービス課2件、産業技術史資料情報センター1件、共通2件、合計41件の研究テーマ等について、館長裁量経費を重点的に配分した。これにより、新たに発生した寄贈・受入標本の整理・登録、ジャワ原人化石のCTを用いた形態研究など新たな手法を導入した研究、新種記載のための分類学者によるチームの形成と研究の推進等を図ることができた。

また、科学研究費補助金についてもその獲得に努め、合計47件(140,320千円)の研究プロジェクトを推進した。全国平均を大きく上回る新規採択率を達成した。

全国平均を大きく上回る科研費新規採択率は、科博の高い研究水準と、科学的・社会的価値の高い研究テーマが設定できていることを示している。

	<p>1 - 4 様々なセクターとの連携・協力</p> <p>総合的・組織的な研究を推進するために、大学、研究所、産業界との共同研究を促進し、研究者の交流を行うなど、外部機関との連携強化を図る。</p>		<p>科研費新規採択率</p> <p>18年度実績 44.7% (全国平均 23.5%)</p> <p>共同研究及び受託研究等、外部機関との連携の状況</p> <p>寄付金12件、共同研究3件、受託研究4件、資料同定46件、競争的資金(科研費を除く)9件を受け入れ、積極的な外部との連携を図って研究活動を推進した。 (前年度 寄付金7件、共同研究2件、受託研究4件、資料同定38件、競争的資金10件)</p>		<p>連携・協力において科博が果たした指導的役割を発信していくことも、科博の社会的価値をさらにあげていくことにつながる。</p>				
<p>(2)研究活動の積極的な情報発信</p> <p>研究成果について、学会等を通じて積極的に外部に発信していくこと。また研究現場の公開や、展示や学習支援事業における研究成果の還元など、科学博物館の特色を十分に活かし、国民に見えるかたちで研究活動の情報を積極的に発信していくこと。</p>	<p>2 - 1 研究成果発表による当該研究分野への寄与</p> <p>研究成果については、論文や学会における発表、研究報告等を充実し、当該研究分野の発展に資する。論文については、展示活動への集中的な寄与などの特殊要因を除き、一人あたり年間2本程度の論文を発表するように努める。</p> <p>2 - 2 国民に見えるかたちでの研究成果の還元</p> <p>研究活動についての理解を深めるために、シンポジウムの開催やオープンラボの実施、ホームページの活用等により、積極的に研究活動を発信していく。また、科学博物館の特色を活かし、研究成果を展示するとともに学習支援事業に適宜反映させていく。</p>		<p>研究成果の公表状況</p> <p>18年度に科博が刊行した報告書等は以下の通り。 国立科学博物館研究報告5シリーズ12冊(前年度11冊) 筑波実験植物園研究報告第25号(前年度同) 自然教育園報告第38号(前年度同) 技術の系統化調査報告第7集</p> <p>一人あたり平均論文数</p> <table border="1" data-bbox="1043 699 1715 858"> <tr> <td>2本以上</td> <td>1.4本以上 2本未満</td> <td>1.4本未満</td> <td>18年度実績 3.1本 (13年度:2.9本) (14年度:2.7本) (15年度:2.7本) (16年度:3.3本) (17年度:3.8本)</td> </tr> </table> <p>研究成果の展示・学習支援事業への反映状況</p> <p>平成13年～16年にかけて行った国際共同研究の成果として開催した企画展「熱帯雨林 - その魅力と新鮮な驚き - 」と連動して、シンポジウム「熱帯雨林のダイナミクス - 季節のない世界のリズムとは? 」などを開催したほか、新宿分館、筑波実験植物園、植物研究部でそれぞれ開催したオープンラボ等、研究活動の積極的な発信に努めた。</p> <p>また新たに、科博の研究活動から得られたニュース性のある話題や社会的に話題となった事柄についての展示を、速報性を重視して行う「科博NEWS展示」、科博の研究活動を知ってもらうため研究者一人ひとりの研究内容を紹介する「私の研究 - 国立科学博物館の研究者紹介 - 」を実施した。</p> <p>その他、科博が推進する研究内容を紹介する企画展を3回実施した。科博NEWS展示や企画展の開催により、来館者のみならず、マスコミを通じてより広範に研究成果の普及ができた。</p> <p>当館の研究員の研究成果等に関し、新聞・テレビ・雑誌等に約380件の掲載があった。</p>	2本以上	1.4本以上 2本未満	1.4本未満	18年度実績 3.1本 (13年度:2.9本) (14年度:2.7本) (15年度:2.7本) (16年度:3.3本) (17年度:3.8本)		<p>論文発表数は計画を大きく上回っている。</p>
2本以上	1.4本以上 2本未満	1.4本未満	18年度実績 3.1本 (13年度:2.9本) (14年度:2.7本) (15年度:2.7本) (16年度:3.3本) (17年度:3.8本)						
<p>(3)知の創造を担う人材の育成</p> <p>ポストドクターや大学院学生等の受け入れにより、自然史研究者等の若手研究者の人材育成、後継者養成を進めていくこと。 また全国の科学系博物館職員等</p>	<p>3 - 1 若手研究者の育成</p> <p>日本学術振興会特別研究員や独自の特別研究生など、いわゆるポストドクターの受入を行うとともに、連携大学院制度による学生の指導に努め、知の創造を担う人材</p>	<p>研究者等の人材育成の状況</p>	<p>若手研究者の育成状況</p> <p>連携大学院</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻の修士課程3名、博士課程1名、無脊椎動物分類学研究生1名、計5名を受け入れた。(前年度9名)</li> </ul>	<p>A</p>	<p>ナショナルミュージアムとして、次代を担う人材の育成と現役学芸員の資質向上が求められている。今後の具体的、積極的な取組に期待したい。</p>				

<p>の資質向上に寄与すること。</p>	<p>を育成する。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城大学大学院農学研究所資源生物科学専攻の修士課程5名を受け入れた。(前年度4名)</li> <li>・東京農工大学大学院連合農学研究所生物生産学専攻の博士課程3名を受け入れた。(前年度2名)</li> </ul> <p>特別研究生 9名を受け入れた(前年度10名) 日本学術振興会特別研究員 3名を受け入れた。(前年度6名) また、外国人特別研究員2名を受け入れた。(前年度1名) これら、特別研究生、連携大学院制度による指導を行い、自然史科学研究者の育成に努めた。</p>	<p>大学等との連携を深めて一層の推進を期待する。</p> <p>学芸員専門研修など地域ニーズにも応えているが、具体的な成果の把握に努める必要がある。</p>
	<p>3 - 2 全国の博物館等職員に対する専門的な研修の実施 全国の自然科学系の学芸員を対象とし、科学博物館の標本資料・研究成果等の知的・人的・物的資源を十分に活用した専門的な研修を実施する。</p>		<p>博物館職員に対する研修の実施状況</p> <p>全国の自然科学系博物館に勤務する中堅学芸員を対象に、一層の資質向上を目的として高度な内容の研修を実施した。資料管理や学習支援活動等を今日の視点から考える総合講座と、専門的資質の向上を目指した実習を中心とした専門講座を設定した。専門講座では、動物コース、地学コースの2コースを開講し、当館の研究者がそれぞれの分野に応じた標本の採集、保存、研究法について専門的な研修を実施した。 動物コース11名、地学コース10名の参加があった。</p>	
<p>(4)国際的な共同研究・交流</p> <p>海外の博物館との協力協定の締結等に積極的に取り組むなど、自然史研究等の国際交流・国際協力の充実強化を図ること。</p> <p>特にアジア・オセアニア地域における中核拠点として、自然史博物館等との研究協力を実施し、この地域における自然史系博物館活動の発展の上で先導的な役割を果たすこと。</p>	<p>4 - 1 海外の博物館との交流</p> <p>海外の博物館等の求めに応じた技術支援などの国際交流を促進し、相互の研究活動等の発展・充実に資する。</p> <p>特にアジア及び環太平洋地域の自然史系博物館等との研究協力を積極的に行い、これらの地域における自然史系博物館活動の発展に先導的な役割を果たす。</p>	<p>国際的な共同研究・交流の状況</p>	<p>海外の博物館等との国際交流の実施状況</p> <p>自然史科学等のそれぞれの分野において、アジア、環太平洋地域をはじめ、海外の博物館や研究機関の研究者との共同研究を積極的に推進した。</p> <p>また、海外の博物館関係者、研究者等を招へいして国際シンポジウムを開催するとともに、国際的な博物館関係会議への協力活動や、海外の博物館、教育・研究機関等からの視察等受入を積極的に行った。特にアジア及び環太平洋地域については、アジア太平洋地域科学館会議(ASPAC)を通じて交流を深めたほか、インドネシアポゴール植物園と交流協定を新たに締結し、共同研究を進めた。</p> <p>主な取り組みは次の通りである。</p> <p>国際シンポジウムの開催</p> <p>「MuseumCommunication連携・協働する博物館～教育機関との連携を中心に～」では、アメリカ、イギリス、オーストラリアなど国内外から博物館関係者を招へいし、対話型科学技術社会におけるつながる知の創造の場として、将来に向けた連携・協働活動を支えるシステム、人材養成の在り方について議論を深めた。その他、2件の国際シンポジウムを開催した。これらのシンポジウムを通して、国内外の研究者、博物館教育担当者の交流を推進した。</p> <p>国際的な博物館関係の会議等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際博物館会議(ICOM)</li> </ul> <p>当館館長が、ICOM日本国内委員会の委員長として、国内活動の取りまとめを通じた活動を行うとともに、「国際博物館の日」に関する各種記念事業を実施し、博物館事業の普及に協力した。また、ICOMの国際委員会の一つであるCIMUSETの年次会合に職員を派遣した。</p>	<p>A</p> <p>研究連携はよく行われているが、生物保護を見据えた連携が今後の課題である。</p> <p>国際的な博物館ネットワークにおける主導性をさらに高めることを期待する。</p> <p>アジアの中核的拠点としての活動ビジョンを明らかにできると良い。</p>

	<p>4 - 2 アジアの中核的拠点としての国際的活動の充実</p> <p>国際深海掘削計画におけるアジアを代表する微古生物標本資料センターとして、あるいは地球規模生物多様性情報機構（GBIF）の日本ノードとして等、アジアの中核的研究拠点として、積極的な国際貢献を行う。</p>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカを中心とした科学系博物館ネットワーク（ASTC） 年次大会に職員を派遣して、米国をはじめとする各国の科学系博物館と情報交換を行った。</li> <li>・アジア太平洋地域科学館協会（ASPAC） APEC科学館インパクトプロジェクトに参加し、情報提供を通じてプロジェクトの推進に協力した。</li> </ul> <p>研究協力等</p> <p>ブータン国ロイヤル植物園の立ち上げ技術協力として研究者の招へい・派遣を行った。また、インドネシアボゴール植物園と熱帯樹林に関する共同研究を実施するとともに、交流協定を締結した。</p> <p>海外の博物館および教育・研究機関から視察・調査・意見交換等のために47件、208人の博物館関係者が来訪し、積極的に受け入れた。</p>		
<p>2 ナショナルコレクションの体系的構築及び人類共有の財産としての将来にわたる継承</p>	<p>2 ナショナルコレクションの体系的構築及び人類共有の財産としての将来にわたる継承のための標本資料収集・保管事業</p>		<p>アジアの中核拠点としての機能を果たす取組状況</p> <p>国際深海掘削計画の微化石標本・資料に関する活動</p> <p>当館は、国際深海掘削計画で採取された微化石標本の全ての標本を保管する国際共同利用センター(Full MRC:世界の5か所に設置)としての役割を果たしている。</p> <p>平成18年度においては、微化石標本のプレパラートを3,936枚作成し、各センター間で交換しつつ保管・管理（交換標本数200）し、国際的ガイドラインに沿って113の微化石標本の貸出を行った。また、各種機器を整備するとともに、当館所蔵の標本・資料を利用するために来訪した研究者の研究活動を支援した。</p> <p>地球規模生物多様性情報機構（GBIF）に関する活動</p> <p>全国の自然史系博物館や大学が所有している生物多様性に関する標本情報を、インターネットを利用して検索できるシステム、およびこの情報を標本情報の国際基準である地球規模生物多様性情報機構（GBIF）の形式に変換の上、海外からも検索できるシステムの構築を新たに行った。</p>	<p>A</p>	<p>コレクションの収集整理、保管体制の整備、発信状況は高く評価できる。今後も研究と結合した形の標本収集を意図的に進めて欲しい。また、そのためにも収蔵庫の整備に万全を期す必要がある。</p>
<p>(1)ナショナルコレクションの構築</p> <p>科学系博物館のナショナルセンターとして、自然史及び科学技術史の研究に資するコレクションの構築を行い、これらを適切な環境のもとで保管し、将来へ継承できるようにすること。</p> <p>標本資料の収集・保管にあたっては、各分野に応じた目標を設定</p>	<p>1 - 1 ナショナルコレクションの収集・保管</p> <p>標本資料の収集・保管については、ナショナルセンターとして保管・継承されることが期待されている標本資料について、適切に収集・保管する。</p> <p>第2期中期目標期間中においては、各分野毎の計画に基づき着実な充実を図ることとし、科学博物</p>	<p>標本資料の収集・保管状況</p>	<p>標本資料の収集状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・動物関係では、脊椎動物、海生無脊椎動物、昆虫等陸生無脊椎動物について調査及び標本収集を行った。</li> </ul> <p>斎藤報恩会のコレクションを受け入れ、整理・登録を進めた。整理が終了したもののだけで約6万点の現生動物標本が含まれており、うち約25%の標本をデータベース化した。アマチュア研究者から約4千点のクモ類コレクションを受け入れ、整理・登録作業を行った。</p>	<p>A</p>	



し、着実な充実を図ることとし、科学博物館全体として5年間で20万点の増を目指すとともに、適切な保管体制の整備をするために、資料庫の建設とコレクションマネージャーの導入についての検討を進めること。

また科学博物館で所有している標本資料の情報のデータベース化・公開について、5年間で15万点の公開件数の増を図り、他の研究機関が利用しやすいコレクション環境を整えること。

館全体として5年間で20万点の標本資料数増加を図るとともに、質的な面においては、DNA情報とその証拠標本を統括的に蓄積し生物多様性研究基盤に資するなど、質の高いコレクションの構築に努める。

- 植物関係では、維管束植物、コケ植物、藻類（大型、微小）、菌類、変形菌類、地衣類について日本各地の他、海外のアジア（インドネシア、マレーシア、カンボジア、タイ、ラオス、韓国、中国、ロシア）、オセアニア（オーストラリア）で調査・標本収集するとともに、エキシカータ等による世界的な標本交換、寄贈標本受入れを行って、維管束植物約3.4万点、コケ植物約5,500点、菌類・地衣類3,700点など計5万点近い標本を登録保管した。標本に基づく分類研究および標本交換により、1新属23新種（変種も含む）を発表し、19点のタイプ標本を追加保管した。

- 岩石関係では、世界を代表する日本の火山岩類を小笠原諸島、香川県などから約30点収集した。鉱物関係では、日本で発見された新種、「上田石」、「大阪石」、「宗像石」ならびに中国内モンゴルから発見した新種「チャンペイシャン石」（以上いずれもタイプ標本）をはじめ、日本初産の「丸茂鉱」など137点を登録した。櫻井標本は、再検査をすすめながら1,087点を登録した。古生物関係では、被子植物群の初期進化を考察するために、ブラジル・サンタナ産植物化石を62点購入した。また、福井県の中生代植物化石を90点、フィリピンにおいて新生代貝類化石200点ほどを収集した。

- 人類関係では、弥生時代人骨1体と近世人骨約400体の同定・整理をおこなった。新宿区崇源寺・正見寺出土近世人骨約2,000体については引き続き整理作業を進めている。また、立教大学人類部門より古人類化石レプリカおよび現生霊長類骨格標本等を計約150点受け入れた。

- 理工学関係では、歴史上初めて臨界に達した原子炉シカゴパイル1号の黒鉛ブロックを切り出したグラファイト、磁性材料として多く使用されているフェライトの大型単結晶等の材料類、日本で二番目に早く輸入されたNMR装置、わが国の宇宙線観測で長年にわたって使われた仁科型電離箱5号機、実機で残存していることのない形式の今村式一四型簡単微動計等の科学機器類を受け入れた。また、情報処理技術発達資料として極めて初期のパソコンIMSAI8080、日本初の真空管式電子計算機FUJICの関連文書、寺島宗則関連文書、高峰謙吉の書簡、数十点の航空関係資料等を収集した。

- 筑波実験植物園では、多様性解析・保全研究用および展示用として生きた植物約3000個体を国内外から導入した。その中で特記すべきものとして、既に保有する稀少植物種の系統保存を継続しておこなうとともに、31分類群300個体の日本産絶滅危惧種（環境省版レッドデータブック掲載種）を導入・系統保存した。外国産稀少植物種についてもオーストラリア産ソテツ目植物（Cycas、Macrozamia）の種子、アジア各国のラン科の生植物などを導入した。乾燥標本約5000点を登録保管した。

平成18年度末現在，登録標本数  
3,580,991点  
(前年度3,485,614点)

登録標本増加数

18年度実績 95,377点

標本収集の量的な目標達成は科博に対する信頼、期待の高さを示しているとも言える。

中期目標期間評価基準

A：20万点以上  
B：14万点以上20万点未満  
C：14万点未満

	<p>1 - 2 標本資料保管体制の整備</p> <p>所有している標本資料を将来にわたって適切に継承するために、一部公開が可能な収蔵庫建設やコレクションマネージャーの導入など、標本資料の保管体制の整備についての検討を進める。</p>		<p>保管体制の整備状況</p> <p>標本資料や資料情報を収集・管理する体制を整えるため、平成18年7月に「標本資料センター」を設置するとともにコレクション・ディレクター、コレクション・マネージャーを配置し、ナショナルコレクション構築の基本方針の策定、コレクションの収集・保管体制の整備について検討を開始した。また、証拠標本とセットにしたDNAサンプル・情報を新たな標本形態として収集・保管するため、「分子生物多様性研究資料センター」を設置し、生物多様性研究のためのDNA抽出標本およびデータの保存を行うとともに、DNA解析を進めた。</p> <p>それぞれの標本に適した温度湿度の管理を行うとともに、防虫作業を実施し、定期的な標本資料の点検など、最適な保存状態の維持に努めた。タイプ標本は一般標本から明確に区別して適切な保管に努めた。</p>		<p>コレクションディレクター等を設置し、ナショナルコレクション構築に向けた取組は評価できる。</p> <p>資料保管庫の限定公開も視野に入れるべきテーマと思われる。</p>
	<p>1 - 3 標本資料情報の発信によるコレクションの活用促進</p> <p>所有している標本資料等に関する情報の電子情報化を進めデータベース化を推進することにより、<u>新たに5年間で15万件的標本資料情報についてweb等を通じて公開</u>し、他機関で行う研究・展示などへの活用を促進する。</p>	<p>標本資料情報の発信状況</p>	<p>情報の発信状況</p> <p>平成18年度は、我が国を代表する貴重なタイプ標本について、その分類学的特徴を知ることができる画像データベースを新たに構築、公開するなど、標本資料等の電子情報化を進め、標本資料等データベースの充実を図った。平成18年度は約3万件的のデータを新たに公開し、その結果絶滅危惧種などの所在情報や研究中のデータを除いた公開データ件数は約92万件的となった。 平成18年度末公開件数：924,823件 (前年度：893,882件)</p> <p>標本資料情報公開増加件数</p> <p>平成18年度実績 30,941件</p>	<p>A</p>	<p>タイプ標本の電子媒体を通しての公開は、画期的なものである。</p> <p>中期目標期間評価基準 A：15万件的以上 B：10万5千件以上15万件未満 C：10万5千件未満</p>
<p>(2) 標本資料の収集・保管に関する新しいシステムの確立</p> <p>科学系博物館のナショナルセンターとして、科学博物館で所有している標本資料のみならず、全国の科学系博物館等で所有している標本資料について、その所在情報を的確に把握し、情報を集約し、国内外に対して積極的に発信していくこと。そのために、今中期目標期間中に全国の博物館等が所有する標本資料情報等の横断的検索システムの構築と公開を行うこと。</p> <p>また、大学等で保管が困難となった標本資料を受け入れるなど、貴重な標本資料の散逸を防ぐ方策を確立すること。</p>	<p>2 - 1 標本資料のセーフティネット機能の構築</p> <p>大学や博物館等で所有していた貴重な標本資料が散逸することを防ぐために、それらの機関で保管が困難となった標本資料について、科学博物館が安全網としての役割を果たし、標本資料の受入を行う。</p> <p>2 - 2 全国の科学系博物館所有の標本資料情報の把握</p> <p>全国の科学系博物館等との連携のもと、標本資料の所在情報を横断的に検索できるシステム(サイエンスミュージアムネット(S-Net))を構築し、国内研究者の自然史科学等の研究に寄与する。</p>	<p>標本資料及び情報に関するナショナルセンター機能の状況</p>	<p>セーフティネット機能の検討・構築状況</p> <p>大学や博物館等で所有していた貴重な標本資料が散逸することを防ぐために、それらの機関で保管が困難となった標本資料の受入について、科学博物館が安全網としての役割を果たすための考え方について検討を行った。</p> <p>また、他の大学、博物館等で保管が困難となり、受け入れた標本について、その登録を進めた。</p> <p>サイエンスミュージアムネットの構築及びGBIFとの連携状況</p> <p>平成18年8月に、全国の博物館や大学が所蔵する動植物・菌類標本の横断的な検索を可能にした「自然史標本情報検索システム」をサイエンスミュージアムネット(S-net)において、新たに稼働させた(18年度末データ件数約86万件、27博物館・4大学の参加)。検索項目は多岐にわたり、採集地点の分布を地図に表示する機能を持つシステムを構築した。</p> <p>平成17年度に稼働を開始した「WEB情報検索システム」は全国の科学系博物館の標本資料、展示、イベント、案内情報等を網羅的に収集し検索できるものであり、一般の利用者を対象としたものであったが、「自然史標本情報検索システム」は研究者等の利用にも耐えうるものであり、サイエンスミュージアムネットの更なる充実を図ることができた。</p>	<p>A</p>	<p>S-NET、GBIF、HITNETなどの応用について、リーダーシップが期待される。</p> <p>社会経済情勢を勘案すると、重要性、緊急性の高い項目であるが、その方針、具体の活動目標等が不明確である。早急に方針を打ち出し、必要な資源を投入して欲しい。</p>

	<p>2 - 3 標本資料情報発信による国際的な貢献 地球規模生物多様性情報機構 (GBIF)の日本ノードとして、科学博物館の標本資料情報のみならず、上記サイエンスミュージアムネットによって把握された全国の科学系博物館等が所有する標本資料情報についても積極的に発信する。</p>		<p>地球規模生物多様性情報機構 (GBIF)の日本ノードとして、国内の科学系博物館等が所有する生物多様性に関する自然史標本資料の所在情報を取りまとめ、インターネットを通じて情報発信を行うとともに、S-netと連携させることにより、GBIFの持つ情報をS-netを通じて国内に発信した。</p>		
	<p>2 - 4 重要産業技術史資料の登録 産業技術史資料情報センターが中心となって、企業、科学系博物館等で所有している産業技術史資料の中でも特に重要と思われるものについて、重要産業技術史資料としての登録を行い、各機関との役割分担のもとに、資料の分散集積を促す。</p>		<p>重要産業技術史資料の選定・登録状況  工業会等関連団体の協力の下に資料の所在調査を行うとともに、12分野の技術について系統化調査を行い、「重要産業技術史資料台帳」に登録すべき資料の候補を検討した。調査の結果については、『技術の系統化調査報告第7集』として刊行した。 また、産業技術史資料共通データベースHITNETに、「横河電機（横河アーカイブズ）」等4館の所蔵資料データを新たに追加し、公開データベースの充実を図った。(18年度末データ件数 15,466件、12博物館の参加)</p>		
<p>3 科学博物館の資源と社会の様々なセクターとの協働による、人々の科学リテラシーの向上</p>	<p>3 科学博物館の資源と社会の様々なセクターとの協働により、人々の科学リテラシーの向上に資する展示・学習支援事業</p>			<p>A</p>	<p>博物館の持っている資源を最大に生かそうとする館の意志が随所に現れている。  先導的な取組により使命を果たしていることは高く評価できる。</p>
<p>(1)人々の感性と科学リテラシーの育成 生涯学習の観点から、科学博物館がこれまで蓄積してきた知的・物的資源や、現に有している人的資源を一体的に活かすとともに、社会の様々なセクターと協働した展示・学習支援事業を実施すること。特に学習支援事業については、他の科学系博物館では実施困難な事業を重点的に行うこと。さらに日本を総括的に展望できる展示を展開するため、上野地区本館の整備・公開を進めること。 より多くの人々に対する科学リテラシーの振興のため、5年間で60.0万人の入館者数の確保を目標とし、広く国民の感性と科学リテラシーの向上に資すること。 また、世代に応じた科学リテラシーの涵養を図るための効果なモデル的プログラムの開発など、</p>	<p>1 - 1 本館の整備等、常設展の計画的な運用 上野地区本館の改修を計画的に実施し、平成19年度には日本館(仮称)として公開し、既に公開している新館とあわせ、上野地区全体で11,000㎡程度の展示面積を確保し、研究成果の社会還元の間として、計画的に運用する。 日本館の展示については、35年間に及ぶ「日本列島の自然史科学的総合研究」の研究成果を踏まえ、日本とそれをとりまく環境や育まれてきた人間の営みなどについて総括的に展望が出来る日本全体を視野に入れた総合展示を展開する。 また入館者の満足度等を調査、分析、評価し、改善を行うなど、時代に即応し、入館者のニーズに応える魅力ある展示運用を行い、特別展等とあわせて5年間で6.0</p>	<p>展示公開及びサービスの状況</p>	<p>常設展の整備・運用状況  日本館 平成19年3月末に、耐震補強、設備の老朽化対策としての機器の更新、保存改修を含む内装改修などの改修工事が完成した。 また、平成19年4月の一般公開に向けて展示製作工事を進め、完了した。日本をテーマにした総合的な展示を目指し、日本の自然と日本人の形成過程および日本人と自然の関わりを体系的に学べ、日本列島の自然環境や、日本人の祖先がさまざまな創意工夫に基づいて生み出した文化に愛着と誇りを持てるような展示展開を図った。また、日本を訪れる外国の人々に対して、日本の自然とそこに暮らす日本人の姿を簡潔に分かりやすく伝えることができるような展示ともなっている。さらに、昭和初期に建築された日本館建物自体の歴史的な雰囲気と調和した展示空間を目指し、来館者に文化的建物の持つ歴史的な重厚さや伝統的な美しさを鑑賞してもらえるようにした。</p>	<p>S</p>	<p>日本館完成により、ナショナルセンターとしてのハード・ソフト面の機能が素晴らしく向上した。</p>

人々の科学リテラシー向上を目指した新たな方策の開発を行い、生涯にわたる学習の機会の提供に資すること。

特に児童・生徒などについては、学校との連携を強化し、新たな連携モデル的な事業の開発に努めること。

0万人の入館者の確保に努める。

1 - 2 わかりやすく魅力的な特別展等の実施

特別展については毎年2回(100日～180日)程度、企画展については毎年10回程度実施することとし、それぞれ企画段階で意図、期待する成果などを明確にし、科学博物館がこれまで蓄積してきた知的・人的・物的資源等を活かした展示を行う。特に研究成果の社会的還元という観点から、展示内容、手法等に工夫を加え、一般の人々にとってわかりやすい魅力的な展示を実施する。またその実施にあたっては、企業、大学等様々なセクターと連携し、他の機関の資源を活用しつつ多彩な展開をする。

地球館

見学動線をより分かりやすいものにするため、地球館内のサインを改善・追加した。また、2階の「科学技術の過去・現在・未来」コーナーにおいて、社会的に話題となった技術や社会的評価の高い技術、科学技術に関して話題となっている内容等の紹介を適宜行った。

- ・ナイスステップな研究者展(18.4.18-5.7)
- ・日本の先端科学技術の紹介(18.4.25-5.7)
- ・2006年日本自動車殿堂(18.11.7-11.26)
- ・長州ファイブ(18.12.12-19.1.14)

また、地下3階に「私の研究 - 国立科学博物館の研究者紹介 - 」コーナーを新設(再掲)、1階系統広場の標本資料を追加するなど展示内容の充実に努めた。

その他、筑波実験植物園、附属自然教育園についても、植栽や解説パネルの整備を行い、鑑賞環境の改善に努めた。

平成18年8月22日～27日(6日間)、来館者へのアンケート調査を行い、その結果を分析・評価し、展示改善の参考とした。

アンケートにおいては、全25の設問について満足度調査を行うとともに、自由記述を求めるものとした。夏休み中、かつ特別展開催期ということから、混雑のために、休憩設備やロッカーとともに、展示見学支援のための音声ガイドやICカードに関する満足度が落ちていることが確認された。その対策として、ロッカーの増設やICカード・音声ガイドカウンターの設置場所の変更、サインの改善等を行った。

入館者数

18年度実績1,761,257人(前年度1,618,886人)  
累計1,761,257人  
5年間で600万人の目標中29.4%達成

特別展・企画展の実施状況

【特別展】

企業、大学等他機関の資源を活用しつつ、当館の知的・人的・物的資源等を活かした多彩な展示を展開した。各展示会の企画段階においては、企画意図、対象者、期待する成果等を明確にし、分かりやすい魅力ある展示となるよう努めた。

「世界遺産ナスカ展 - 地上絵の創造者たち - 」

他の主催者：TBS、毎日新聞社

(18.3.18-6.18 84日間(18年度70日間)開催

入場者数347,290人(18年度303,201人))

ナスカ平原の広大な砂漠に描かれた絵のバーチャル・リアリティ映像、多彩な土器、金のマスクなどの装飾品、楽器類の他、新たに開掘されたナスカ人のミイラを最新の調査結果とともに、紀元前100年頃から紀元後700年までに現在のペルー共和国の南海岸に栄えた、ナスカ文化の全貌を紹介する展示を行った。

「日本南極観測50周年記念ふしぎ大陸南極展2006」

他の主催者：国立極地研究所、朝日新聞社

(18.7.15-9.3 51日間開催 入場者数220,053人)

入館者数、企画展、特別展等、職員が自身の知見、知恵を駆使し、奮闘を重ねた成果が、定量的に明確な数字として上がっている。

5年間の目標に対する年間入館者数は高く評価できる。

入館者の急激な増加は評価できるが、館の受入には限界があり、今後は入館者数以外の指標、例えば個々の利用者の満足度等についても検討する必要がある。

中期目標期間評価基準

A：600万人以上  
B：420万人以上600万人未満  
C：420万人未満

研究者の顔が見えて内容が高度である。

各テーマのコンセプトが明快である。

我が国の南極観測事業50周年を記念して、その歴史と成果、近年関心の高まっている地球環境や宇宙科学研究への貢献も視野に入れた、南極の特色と観測事業の重要性への認識を広めると同時に、特に青少年への南極を巡る科学知識の普及と、地球環境問題への関心を高めることを目的とした展示を行った。

「大英博物館ミイラと古代エジプト展」

他の主催者：大英博物館，朝日新聞社，テレビ朝日

(18.10.7-19.2.18 112日間開催 入場者数393,078人)

世界最大級の古代エジプトコレクションを誇る大英博物館が所蔵する紀元前800年のミイラをもとに、最先端のコンピュータ技術と医療スキャン技術を使い、ミイラの包帯をほどくことなく隠された内部を解き明かすバーチャル映像を柱に、実物の展示物(ミイラ、木棺等)との相乗効果によって古代エジプトの世界を紹介する展示を行った。

さらに、日本巡回の独自企画として、当館の人類研究部の研究成果である、ミイラとヒトの骨格についての追加検証とその結果を紹介した。

「花FLOWER - 太古の花から青いバラまで - 」

他の主催者：朝日新聞社，テレビ朝日

(19.3.24-6.17 76日間(18年度7日間)開催

入場者数183,376人(18年度19,348人))

植物が地球上に現れてから現在に至る花の進化の過程を展望しながら、最先端遺伝子工学で作られた青いバラや花の最新科学の成果を展示するとともに、花の研究史や生活の中の花がどのような役割を果たしてきたかなどを、花と人との関係をさまざまな側面から紹介する展示を行った。

「世界遺産 ナスカ展」は鹿児島、静岡など全国8箇所を巡回、「大英博物館 ミイラと古代エジプト展」は神戸市立博物館でも開催されるなど、より多くの人々に、展示を通して世界の最新研究成果に触れる機会を提供した。

また、これらの特別展においては、会期中に当館や関係機関の研究者による講演会、体験イベント等を実施し、入場者の興味関心を触発するように努めた。

「世界遺産ナスカ展」

体験型イベントとして「南米アンデス地方の伝統楽器『ケーナ』の製作・演奏講習」、「ナスカ地上絵の石でアクセサリー作り」、関連写真展として「偉大なるインカ道《カパック・ニャン》写真展」を行った他、記念講演会を3回実施した。また、展示内容や見所等をまとめた見学ガイドを作成した。

「ふしぎ大陸南極展2006」

体験型イベントとして、通信衛星を利用して会場と南極・昭和基地をテレビ会議システムで結ぶ「ライブステージ」や南極観測隊で実際に使用されている防寒具を着用し、南極点の風景写真を背景に記念撮影する「プリントサービス」、関連写真展として「観測隊の写真展」、夏休みサイエンススクエアの会場で、当館教育ボランティア有志による体験型学習支援活動を、地学研究部の指導に基づき実施した他、記念講演会を2回行った。また、展示内容や見所等をまとめた見学ガイド兼ワークシートを作成した。

「大英博物館ミイラと古代エジプト展」  
体験型イベントとして、「古代文字ヒエログリフを書いてみよう」や「カルトナージュ棺を作ろう」、記念講演会・パネルディスカッションを1回行った。また、展示内容や見所等をまとめた見学ガイド兼ワークシートを作成した。

#### 【企画展】

当館で推進する総合研究、重点研究等の研究成果や各研究者の研究内容等を適時・的確に紹介する展示を行った。例えば、生き物文化誌学会と共同主催で実施した「化け物の文化誌展」では、日本人の自然認識等を「化け物」から「科学」というテーマで捉え直すもので、大きな反響を得た。

このほか、日本の科学者技術者展シリーズ、上野の山彗 旬の情報発信シリーズを行ったほか、筑波実験植物園、附属自然教育園においてそれぞれ企画展を実施した。

「熱帯雨林 - その魅力と新鮮な響き - 」

(18.5.27-7.2 32日間開催)

平成13年～16年にかけて行ったインドネシア・ボゴール植物園との国際共同研究「熱帯雨林のフェノロジー調査」の成果および熱帯雨林の魅力について紹介する展示を行った。

「化け物の文化誌展」

他の主催者：生き物文化誌学会

(18.10.17-11.12 24日間開催)

かつての日本人にとって実際に存在する生き物であった「化け物」に焦点を当て、明治近代化の中で伝承の彼方に置かれてしまった「化け物」を科学の目で分析し、紹介する展示を行った。

「MONODZUKURI EXHIBITION ものづくり展」

他の主催者：MONODZUKURI展実行委員会

(19.1.16-2.18 30日間開催)

日本のものづくり基盤技術である素形材産業に関する基礎的な情報、歴史、重要性等について、実演、体験展示を交えてわかりやすく紹介する展示を行った。

また、これらの企画展に関連した講演会、シンポジウム等のイベントを開催し、入場者の興味関心を喚起した。

・日本の科学者技術者展シリーズ(2回)

近・現代の科学・技術の発展に寄与した日本の科学者・技術者の功績を紹介する展示を行った。

「素粒子の世界を拓く - 湯川秀樹・朝永振一郎生誕百年記念 - 」

他の主催者：京都大学、筑波大学、大阪大学

(18.3.26-5.7 40日間(18年度34日間)開催)

日本で最初にノーベル賞(物理学)を受賞した湯川秀樹と2番目に受賞した朝永振一郎の生誕百年を記念して、物理学の研究および日本の科学の発展に貢献した両博士の業績を紹介する展示を行った。

「南方熊楠 - 森羅万象の探求者 - 」

他の主催者：南方熊楠顕彰館

(18.10.7-11.26 44日間開催)

企画展のテーマ選択の時代適合性、連携先の多角化は常設展にも好影響を及ぼしている。

企画展には実験展示的な面白さがある。入館者数は多くなくても、今後も意欲的に進めて欲しい。

近代日本の民俗学の先駆者の存在であると同時に植物学，特に隠花植物の日本における初期の代表的な研究者である南方熊楠について，植物学者としての業績に加えて，多方面にわたる研究領域，思想等について，熊楠の人物像に関する最近の研究等を交えながら紹介する展示を行った。

・上野の山発 旬の情報発信シリーズ（4回）  
地球環境問題を中心に，自然科学に関するテーマについて大学等との共催や協力により開催する展示を行った。

「探求そして挑戦。創造テクノロジー広場(スクエア)へようこそ！」

他の主催者：東京工業大学（18.9.15-9.24 9日間開催）

東京工業大学が行う宇宙，ロボット，飛行機等の研究と教育の最先端について，体験展示を交えてわかりやすく紹介する展示を行った。

「冒険！発見！くろしおの旅 - 黒潮の恵みを科学する - 」

他の主催者：高知大学（18.12.15-12.24 9日間開催）

“海の砂漠”と呼ばれるほど栄養分に乏しい黒潮が，なぜ私たちに多くの海の幸・山の幸をもたらすのか科学的に解説するとともに，実験・体験展示を交えてわかりやすく紹介する展示を行った。

「乾いた大地 砂漠 - 人と自然 水がほしい！緑がほしい！」

他の主催者：鳥取大学（19.3.2-3.11 9日間開催）

鳥取砂丘に代表される乾燥地（砂漠）について，その成り立ちや私たちに及ぼす影響，私たちとの関わり，利用方法等を，実験・体験展示を交えてわかりやすく紹介する展示を行った。

「ユビキタスネットワーク情報化社会の実現へ」

他の主催者：東北大学（19.3.8-3.11 4日間開催）

東北大学創立100周年記念事業。創立100周年を記念して，東北大学100年の歩みと産学連携拠点である未来科学技術共同研究センターで行われている世界最先端の研究内容を紹介する展示を行った。

・その他の企画展（13回）

「スマレ展」（筑波実験植物園）

（18.4.9-4.16 8日間開催）

「さくらそう展」（筑波実験植物園）

（18.4.22-4.30 9日間開催）

「第22回植物画コンクール入選作品展」（上野本館）

（18.4.25-5.14 19日間開催）

「クレマチス展」（筑波実験植物園）

（18.5.3-6.4 29日間開催）

「めぐる水と緑地」（附属自然教育園）

（18.6.18-7.2 13日間開催）

「2006植物園夏休みフェスタ」（筑波実験植物園）

（18.7.22-8.6 14日間開催）

「夏休み自由研究 - 自然をさがそう - 」（附属自然教育園）

（18.7.30-8.27 29日間開催）

「自然教育園の森」（附属自然教育園）

（18.10.1-10.29 25日間開催）

- 「熱帯雨林 - その魅力と新鮮な驚き - 」(筑波実験植物園)  
(18.10.7-10.22 14日間開催)
- 「ようこそ！自販機ワールドへ - 自販機産業の過去・現在・未来 - 」(産業技術史資料情報センター)  
他の主催者：日本自動販売機工業会，全国清涼飲料工業会，  
日本自動販売協会，日本自動販売機保安整備協会  
(18.10.17-10.26 8日間開催)
- 「ラン展」(筑波実験植物園)  
(18.10.29-11.5 8日間開催)
- 「絶滅危惧植物展」(筑波実験植物園)  
(18.10.29-11.5 8日間開催)
- 「第23回植物画コンクール入選作品展」(筑波実験植物園)  
(19.3.6-3.18 12日間開催)

なお，それぞれの展示会中にはアンケート調査を実施し，来館者のニーズの把握に努めた。

・トピック展示

最近の科学ニュース等速報性を重視した展示を行った。

「黄色い花の開発に成功」(18.9.5-10.1 24日間開催)  
バイオテクノロジーによる黄色い花の開発に成功したサントリー株式会社の研究成果について，パネルで紹介する展示を行った。

「冥王星が惑星から除外される」(18.9.15-展示中)  
平成18年8月の国際天文学連合総会で，冥王星が惑星の座を失い，惑星でない矮惑星に位置づけられた経緯を，パネルで紹介する展示を行った。

「国際標準化100年記念展示会」  
(18.10.11-10.22 11日間開催)

私たちの身の回りにある「標準」に関し，「体験を通じてつくりだす標準」をテーマに，標準がない頃におきた出来事の体験から標準がつけられた背景等を資料に基づき分かりやすく紹介する展示を行った。

・お客様ギャラリー

附属自然教育園内で写真撮影や絵画の創作活動をしている団体の，園内における諸活動の成果を展示紹介する「お客様ギャラリー」を平成18年度に開設した。

・その他の展示

「未来の科学の夢絵画展」(上野本館)  
(主催：社団法人発明協会 18.4.11-4.23 12日間開催)

特別展実施回数			
2回以上	1回以上	0回	18年度実績 4回(240日間)
企画展実施回数			
10回以上	7回以上	6回以下	18年度実績 22回

目標を大きく上回る活動実績を残したことは高く評価できる。



<p>1 - 3 独自性のある事業の実施  科学博物館の有する知的・人的・物的資源を一体的に活用するとともに、社会の様々なセクターと連携した学習支援活動を実施し、国民各層の知的好奇心を育成する。学習支援事業全体を通じて、<u>体験的な学習支援活動を年間10件程度開発する</u>。その際、アンケート調査等を活用し、利用者のニーズを的確に把握するよう努める。  また、研究者及びボランティアと入館者との直接的な対話を推進する。</p>	<p>学習支援事業の実施状況</p>	<p>学習支援事業の実施状況  <u>高度な専門性を活かした独自性のある事業</u>  自然史・科学技術史の中核的研究機関としての研究成果や、ナショナルセンターとして蓄積された学習支援活動のノウハウ等を活かし、研究部、筑波実験植物園、附属自然教育園の研究者が指導者となって、当館ならではの高度な専門性を活かした独自性のある学習支援活動を展開した。また、学習支援活動の実施においては随時アンケートを実施し、利用者の期待等の把握に努めた。  平成18年度は、大学生のための自然史講座、自然観察会、自然史セミナーなど14企画を延べ175日実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生のための自然史講座  自然史科学研究センターとしての当館の研究の蓄積を活かし、自然および自然史について、主に当館の研究員が講師としてさまざまな分野からアプローチする大学生のための自然史講座を新たに開講した。全15回の講座であり、平成18年度は「日本列島の自然史」をテーマに、大学生・院生（一般も可）を対象として、第2・第4金曜日の18:00～19:30に実施した。募集定員30名程度のところ、56名の受講者があった。</li> </ul> <p>学会と連携した事業の展開  ナショナルセンターであるからこそ可能であるさまざまな学会や企業等との連携を活かして、日本科学史学会と共催で開催した科学史学校など14企画を延べ112日実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2006夏休みサイエンススクエア  企業や学会、NPO法人、関東の工業高等専門学校など37のイベント参加を得て、夏休み期間中（18.8.1～8.27 24日間）開催し、延べ40,005人の参加があった。</li> </ul> <p>研究者およびボランティアと入館者との直接的な対話  研究者が来館者と展示場で直接対話したり解説するディスカバリートークなど8企画を延べ554日実施した。  また、上野本館、筑波実験植物園においてはボランティアによるガイドツアーやボランティアによる自主企画の学習支援活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ディスカバリートーク  土・日・祝日の11時からと14時からの1日2回、地球館の各フロアに設けた「ディスカバリートーク」を拠点として、2人の研究者がそれぞれ、展示制作にかかわる話や自身の研究内容など語ったり、展示室を案内して実物の標本資料を見ながら直接語りかける解説活動を、延べ244回実施した。</li> </ul> <p>科学博物館を利用した継続的な科学活動の促進を図る事業  全国の科学博物館等を利用した継続的な科学活動の促進を図るために、「博物館の達人」認定、「野依科学奨励賞」表彰、「第23回植物画コンクール」を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「博物館の達人」認定  青少年の博物館を利用した学習を支援するために、全国の科学系博物館を10回利用し、自然科学に関連する学習記録と感想文、または小論文を提出した小・中学生を「博物館の達人」と認定する。平成18年度は113名に認定書を贈呈した。</li> </ul>	<p>A</p>	<p>学習支援事業の多彩さと内容の濃さは高く評価されるが、潜在利用者の科学的調査・分析が今後必要となる。</p> <p>学会と連携した学習支援事業を着実に進めてほしい。</p> <p>興味深いプログラム開発ができています</p>
--	--------------------	--	----------	--

・「野依科学奨励賞」表彰  
 「博物館の達人」の中から、優れた小論文を提出した小・中学生や、青少年の科学・技術への興味関心を高め、科学する心を育てる実践活動を指導・支援した教員・科学教育指導者に対して、ノーベル化学賞受賞者の野依良治博士の協力を得て、「野依科学奨励賞」を授与した。  
 平成18年度は、小・中学生の部75点、教員・科学教育指導者の部13点の応募があり、それぞれ11点15名、4点4名の表彰を行った。

・第23回植物画コンクール  
 植物画を描くことによって、植物のすがたを正しく観察し、植物の持つ特性をより深く理解するとともに、植物に対して興味を持ち、あわせて自然保護への関心を高めることを目的として開催した。平成18年度の応募点数は、小学生の部2,845点、中学生・高校生の部1,343点、一般の部182点で、合計4,370点であり、その中から、文部科学大臣賞をはじめ106点の入選作品を選考した。

体験的な学習支援活動の開発

体験的な学習支援活動としては、地震の起こる仕組みについて、立体模型等を作成しながら理解する「地球の中をのぞいてみよう」を開発したほか、高分子吸収剤、サヌカイト、顕微鏡の仕組み、南極などをテーマとするプログラムの開発を行った。  
 また、大学と協働で、学生が展示室の標本を活用して、探究・仮説・検証を行うプロセスを体験し、学生自らが自分で立てた仮説に基づく解釈を導き出すことができるプログラムを開発した。  
 学習支援活動全体を通じて、12件の体験学習プログラムの開発を行った。

体験的な学習支援活動開発件数

10件以上	7件以上	6件以下	18年度実績	12件
-------	------	------	--------	-----

1 - 4 世代に応じたプログラムの開発

団塊の世代、子どもなど、ターゲットとなる世代を意識したモデル的なプログラムを開発し、その世代に応じた科学リテラシーの涵養に資する。

世代に応じたプログラムの開発状況

当館の資源と社会の様々なセクターとの協働により、人々の科学リテラシーの涵養を図り、生涯にわたる学習機会の提供に資することが課題となっている。そのため、団塊の世代、子どもなどターゲットとなる世代を意識し、その世代に応じたモデル的なプログラムを開発することを目標として、有識者会議およびそのWGを設け、論点を整理し、科学系博物館の社会的役割、教育活動の体系化における理論的枠組みおよび各世代の特徴等について検討した。

1 - 5 学校との連携強化

学校と博物館が、相互の独自性を活かした連携を行うために、両者をつなぐ新しいシステムを研究・開発する。

学校との連携強化の状況

大学との連携（国立科学博物館大学パートナーシップ）事業  
 平成17年度より開始した本事業は、当館の人的・物的資源とともに外部資源等を積極的に活用し、大学と連携・協力して、学生の科学リテラシー（科学技術に関する知識や能力）およびサイエンスコミュニケーション能力（科学技術について双方向的にやり取りする力）の向上に資することを目的とし、学生数に応じた一定の年会費を納めた「入会大学」の学生に対して連携プログラムを提供するものである。

世代に応じたプログラムの開発は、検討に着手した段階であり、今後の成果に期待したい。

平成18年度は、「サイエンスコミュニケーター養成実践講座」「大学生のための自然史講座」の優先的受入を行うなど、事業の拡大を図った。また、新たな事業である「大学生のための科学技術史講座（仮称）」の実施に向けて多面的な検討を行った。  
平成18年度の入会大学数は28大学である。

常設展の無料入館，特別展の500円引きでの観覧

学生は所属する大学が入会している期間であれば，回数制限なく，上野本館の常設展と附属自然教育園，筑波実験植物園に無料で入館（園）できるほか，年3回程度開催されている特別展において500円引きで観覧できる。平成18年度の制度利用入館者総数は，12,517人。

「サイエンスコミュニケーター養成実践講座」の受講料減額および優先的受入

平成18年度から新たに開設されたサイエンスコミュニケーター養成実践講座は「サイエンスコミュニケーション1(SC1)」「サイエンスコミュニケーション2(SC2)」の2科目で構成するプログラムである。平成18年度のSC1受講生は，入会大学の学生22名，社会人2名の合計24名であった。また，入会大学学生は受講料を減額した。

「大学生のための自然史講座」の受講料減額および優先的受入

平成18年度より新たに実施したプログラムである。大学生・院生（一般も可）を対象として本講座への優先的受入を行うとともに，入会大学学生は受講料を減額した。

博物館実習の受講料減額および優先的受入等

博物館学芸員資格の取得を目指す大学生の博物館実習受入指導事業について，優先的に受け入れるとともに，実習費を減額した。

また，入会大学の教員と当館の学習企画担当職員がお互いの専門性を活かしながら，展示室を活用した学習プログラムを共同開発し，入会大学の学生を対象に展示室にて実施した。

小中高等学校との連携事業等

博物館と学校のそれぞれの特色を活かした総合的・継続的な連携システムについて検討した。小・中・高校をモデルにしたスクールパートナーシップを構築するための連絡協議会を開催し，システム構築に着手した。また，効果的な学習支援プログラムの開発・実施のため，学校教員および博物館職員を対象にアンケート調査を実施するなど，学校と博物館をつなぐ人材（リエゾン）に関する基礎的調査を行った。

また，国等の事業において指定されたモデル校等の要望に応じ，観察・実習の指導等を実施した。平成18年度は，54団体について対応した。

ティーチャーズセンターの活動

学校など団体見学の受付，博物館をより効果的に利用するためのオリエンテーションや実習等に関する相談，展示や施設等に関する問い合わせ，貸出標本の利用や入館料の免除についての相談などを受けた。平成18年度の相談利用は288件であった。

また，団体見学下見の教師等に配付している「教師のための国立科学博物館利用案内」を改訂するとともに，地球館3階にあるティーチャーズセンターまで来訪しなくとも受け取れるよう，日本館地下総合案内においても配付し，下見団体の利便性を高めた。総合案内所では1,305件の団体見学申込を受け付けた。

#### 展示学習シートの制作と提供

地球館の展示（6フロア）を活用した主体的な学習を促進するための学習シートを作成し、改良を加えてホームページを通じて広く公開した。学習シートは、ビギナー、ミドル、アドバンスの3種類の難易度区分を設け、利用者の目的に応じて選択可能とし、幅広い利用者のニーズに対応できるものとした。展示室において学習シートを活用する学校が多数確認され、活用事例のサンプル収集に努めた。

#### 文部科学省指定スーパーサイエンスハイスクール（SSH）との連携

平成18年度も引き続き、SSHに協力した。当館では、香川県立三本松高等学校の生徒を中心に、学習資源を活用し、大学等との連携も交えた協調的な学習支援活動を展開した。

#### 学習用標本貸出事業

理科の指導や科学クラブの活動で利用する学校、学習支援活動の充実を図る社会教育施設などに対し、化石・岩石鉱物・貝・隕石などの標本セットを無料で貸出し、学校との連携強化に資した。

なお、サービス内容をWeb上で周知し事前の理解を促すとともに、貸出・返却曜日を特定曜日に集中することにより、サービスの質を向上しつつ、運営効率の向上を図った。平成18年度の貸出件数は、122件であった。

1 - 6 ボランティア活動の充実  
入館者に対する展示等の案内、児童・生徒などへの指導助言、日常的な学習支援活動の実施など、ボランティア活動の充実・質の向上を図ることにより、入館者へのサービスの向上に努める。

#### ボランティア活動の取組状況

##### 上野本館におけるボランティアの活動状況

主にたんけん広場での青少年への指導・助言および図書・情報室や地球館入口案内所などでレファレンスサービスを担当する体験学習支援ボランティアと、動物・植物・地学・人類・理工の5分野で主に一般展示室で入館者に対して展示案内や簡単な解説・学習支援活動を行う展示学習支援ボランティアに分かれて活動を行った。

展示案内、各種講座や観察会の指導補助だけでなく、特別展「ふしぎ大陸南極展2006」に連動した企画を、当館の研究部指導のもと、立案し、サイエンススクエアで実施するなど、ボランティアの自主的な活動も推進した。また、外国語を話せることを表すバッジを作成し、活動中着用できるようにして、外国人来館者へのサービス向上を図った。

さらに、日本館の一般公開に向け、ボランティアの専門性を活かし、来館者サービスの一層の拡充を図るという観点から、新しい活動領域の検討を中心にボランティア制度の改善のための検討を行った。

- ・教育ボランティアの登録者数310名（前年度294名）
- ・1日当たり平均活動者数 41.7名（前年度38.5名）

##### 筑波実験植物園におけるボランティアの活動状況

入園者に対する植物園案内、観察会・講座の補助、企画展の企画、企画展期間中の案内、園内整備活動の補助、つくば市立竹園西・吾妻小学校の活動補助等の活動を行った。

- ・植物園ボランティアの登録者数27名（前年度28名）
- ・1日当たり平均活動者数 3.1名（前年度3.1名）

ボランティアに対する社会的ニーズが高まることが予想されるが、意欲や能力をさらに引き出すための工夫が望まれる。

			<p>ボランティアの養成・研修の状況</p> <p>ボランティア志望者に対し事前説明会、面接を行って適任者を選定し、ボランティアの役割、活動の内容と方法などの登録前研修を行った。</p> <p>また、現役のボランティアに対しても、ボランティアの知識・経験・適性等に応じて充実した活動ができるように研修の充実を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上野本館 <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)教育ボランティア研修 4回（前年度2回） 教育ボランティアとしての資質向上を目的として実施した。</li> <li>(2)教育ボランティア志望者研修 1回（前年度1回） 平成19年度新規登録者に対し、研修を実施した。</li> <li>(3)AED（半自動式除細動器）研修 1回</li> <li>(4)企画展指導者研修 1回</li> <li>(5)森の標本箱研修 1回 体験学習支援ボランティアを対象に、地球館3階発見の森における「森の標本箱」の利用方法について理解を深めることを目的に実施した。</li> </ul> </li> </ul>	
<p>(2)進行する科学研究に対する理解の増進</p> <p>科学に関する知識だけでなく、科学研究そのものについての理解を増進すること。また最新の研究成果などについても適時・的確に展示・学習支援事業に反映していくこと。</p>	<p>2 - 1 進行する科学研究に対する理解の増進</p> <p>環境問題等の現代的課題、新たな学術的発見など、進行中の研究活動の成果について、パネル展示などにより機動的に対応し、適時・的確に普及に努める。</p>	<p>(展示公開及びサービスの実施状況)</p>	<p>パネル展示等の実施状況</p> <p>科博NEWS展示</p> <p>地球館の常設展示において、小さいコーナーながらも、当館の研究活動から得られたニュース性のある話題や社会的に話題となった事柄について、常設展示と関連するタイムリーなテーマを取り上げる「科博NEWS展示」を新たに開発し実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回「フタバスズキリュウの研究最前線」 (18.5.16-6.18)</li> <li>・第2回「カズハゴンドウのマスストランディング」 (18.7.21-9.3)</li> <li>・第3回「YS-11国産旅客機44年の航跡」 (18.9.20-10.22)</li> </ul> <p>私の研究 - 国立科学博物館の研究者紹介 -</p> <p>研究者一人ひとりの研究を紹介しながら、科学博物館の研究活動を知ってもらうため、パネル展示を中心に地球館地下3階の「科博の活動」コーナーで10月から実施した。1回5人の研究者紹介を2ヶ月間で定期的に更新し、平成18年度は15人の研究者紹介を実施した。</p>	<p>「展示公開及びサービスの実施状況」と合わせて評価</p>
	<p>2 - 2 大学・研究機関等のアウトリーチ活動の拠点機能の充実</p> <p>大学等研究機関との連携協力のもとに、それらの機関のアウトリーチ活動を支援し、現在進行中の研究の意義、過程、成果について紹介する。</p>		<p>大学等と連携した、アウトリーチ活動の支援状況</p> <p>上野の山 旬の情報発信シリーズ</p> <p>地球環境問題を中心に、自然科学に関する研究の意義・過程・成果について大学等研究機関との共催や協力により、「上野の山 旬の情報発信シリーズ」として開催し、拠点機能の充実を図った。大学の研究者や大学院生が直接入館者に接し、研究の意義や過程、成果を紹介する環境を創造し、入館者からも好評を得た。(再掲)</p>	

<p>(3)日本全体を視野に入れた活動の展開</p> <p>情報技術を活用した多様な情報提供や、標本の貸出などを通じて、科学博物館への入館者だけでなく、広く国民全体に科学博物館の活動の成果に触れてもらう機会を拡充すること。特にホームページのアクセス件数については、平成22年度に年間200万件を達成することを目標とし、科学博物館の活動の成果に関する情報を発信することに努めること。</p>	<p>3 - 1 情報技術等を活用した博物館の活動の成果の普及</p> <p>館内の情報を発信するとともに、開発したコンテンツや過去の特別展等に関する情報を提供するなど、ホームページ等の充実により、平成22年度に年間200万件のホームページアクセス件数を達成し、広く日本全体に科学博物館の活動の成果を発信する。</p>	<p>日本全体を視野に入れた活動の状況</p>	<p>ホームページ等の充実状況</p> <p>常設展，特別展，学習支援事業等の活動について，情報提供を適時・的確に実施するとともに，過去の特別展・企画展，自然観察会等の学習プログラム等をインターネット上で再現したデジタルアーカイブスの作成，充実を図り，ホームページで公開した。</p> <p>特に，日替わりで科博や自然科学に関する話題を提供する「おはよう科博です」，自然教育園の「今月のみどころ」（毎月更新）や，「植物見頃情報」（毎週更新）など，常に変化するコンテンツを発信するよう努めた。</p> <p>また，S-Net（サイエンスミュージアムネット）については，新たに自然史標本情報検索システムを構築し，公開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トップページへのアクセス数 1,938,251件 （前年度1,842,116件）</li> <li>・総アクセス数 314,605,174件（前年度253,111,413件）</li> </ul> <p>その他，日本館展示に向けて，地球館展示と同様の展示情報端末や音声ガイド（PDA）等を利用した個別の展示物に関する解説，ICカードを活用した学校や自宅で事後学習できるシステムの準備を行った。</p>	<p>A</p>	<p>ホームページへのアクセス数の飛躍的増加にみられるように科博に対する国民の関心を高める努力が実を結んでおり、評価できる。</p> <p>22年度評価基準 A：200万件以上 B：180万件以上200万件未満 C：180万件未満</p>						
	<p>3 - 2 地域博物館連携事業の実施</p> <p>標本の貸出や、巡回展などを通じて、科学博物館の知的・人的・物的資源を広く日本全体に還元する。</p> <p>また他の科学系博物館に対して専門的な助言などを行うとともに、科学系博物館ネットワークの中核的な役割を担い、全国の科学系博物館の活性化に貢献する。</p>		<p>地域博物館連携事業実施状況</p> <p>全国科学博物館協議会との協力 他の科学系博物館からの求めに応じて、研究や展示等の博物館活動に関する専門的な助言、標本資料の貸出を行うとともに、全科協の管理運営および事業の実施に対する協力関係の強化を図り、その充実に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標本の貸出・館外展示 日本館改修中のため常設展示物の貸出が可能となり、カラフト犬「ジロ」剥製標本を含む計27件の貸出し・館外展示を行った。（全科協加盟館以外含む）</li> <li>・全科協事業への協力 全科協の理事長館として、全国巡回展や学芸員の研修事業等の共催事業を積極的に実施するとともに、全科協事業として研究発表大会や機関誌「全科協ニュース」の発行等を推進し、各博物館の活性化に貢献した。主な研修事業と巡回展は次のとおり。</li> </ul> <p>「学芸員専門研修アドバンスコース」（再掲） 参加館・園数 18，参加者21名</p> <p>巡回展</p> <table border="0"> <tr> <td>「なんで？科学のクイズ展」</td> <td>4館</td> </tr> <tr> <td>「昆虫ワールド」</td> <td>2館</td> </tr> <tr> <td>「ノーベル賞を受賞した日本の科学者」</td> <td>6館</td> </tr> </table> <p>地域博物館等と連携したイベント等の企画・実施 全国の科学系博物館の活性化に貢献するため、連携したイベント等を企画・実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科博コラボ・ミュージアム 全国各地の博物館等教育施設と連携して、その地域の自然や文化、産業に関連した講演会や体験教室、展示などの博物館活動を、トヨタ自動車株式会社の協賛を得て、計5地区で実施した。</li> </ul>	「なんで？科学のクイズ展」	4館	「昆虫ワールド」	2館	「ノーベル賞を受賞した日本の科学者」	6館		<p>活発な連携が展開されていることは高く評価できるが、その基にあるはずの戦略が見えてこない。資源投入のメリハリをさらに図っていくべきではないか。</p> <p>科博が中心になって自然科学系博物館のプログラム開発などのナショナルシンクタンクの構築により、多彩なプログラムの創出を図ることも必要になろう。</p>
「なんで？科学のクイズ展」	4館										
「昆虫ワールド」	2館										
「ノーベル賞を受賞した日本の科学者」	6館										

「いわきの鉱物と化石」科博コラボ・ミュージアムinいわき  
 (18.4.22-5.21 いわき市石炭・化石館)

「恐竜が教えてくれる宇宙のひみつ」  
 科博コラボ・ミュージアムin大阪  
 (18.7.25-9.3 大阪市立科学館)

「イルカの集団座礁を科学する - 宮町における  
 カズハゴンドウのマストランディング - 」  
 科博コラボ・ミュージアムin千葉 (18.9.20-11.2,  
 18.11.4-5 千葉県立中央博物館分館海の博物館)

「秋田犬とその仲間たち - 忠犬ハチ公の里帰り - 」  
 科博コラボ・ミュージアムin秋田  
 (18.11.18-12.17 秋田県教育委員会, 秋田県立博物館)

「サヌカイトの秘密に迫る！」  
 科博コラボ・ミュージアムin香川  
 (19.3.21-25 香川県埋蔵文化財センター)

その他, 全国生涯学習フェスティバル(まなびピア)への出展,  
 「全国科学系博物館等における地域子ども教室推進事業」の事務局  
 としての協力・地域子ども教室の実施, 産業技術系や自然史系博物  
 館の連携や在り方について意見交換の実施などを行った。

「国際博物館の日」におけるイベント等の実施  
 「国際博物館の日」(5月18日)に上野本館の常設展示および筑波  
 実験植物園, 附属自然教育園の無料公開を実施した他, 記念行事と  
 して「科博子ども教室」国際博物館の日記念ミュージアムラリー,  
 友の会のつどい「動物園・科学博物館自然史セミナー: 動物の歯と  
 食べ物について」を実施, 上野地区の共通イベントである「私の博  
 物館 ケータイフォトコンテストin上野」に参加した。

3 - 3 戦略的な広報事業の展開  
 これまでの広報事業を見直し,  
 科学博物館の知的・人的・物的資  
 源を活用しつつ, メディアや企業  
 等と効果的に連携し, 館全体の広  
 報事業を戦略的に展開する。

広報事業の実施状況

直接広報の充実

展示活動, 学習支援活動, 研究活動について広く人々の理解を得  
 するために, ポスターおよびリーフレット類の作成・配付, 「国立科  
 学博物館ニュース」の発行などの直接広報を行った。また, 当館の  
 社会的認知度を高めるため, イベントや講演会等を積極的に実施し  
 た。

- ・メールマガジンの発信  
 平成18年度末の登録者数 5,701名(前年度 4,533名)
- ・大人のための総合講座「上野学のススメ」の実施  
 戦略的広報の一環として, 大人のより広い興味・関心に応えら  
 れるよう, テーマを自然科学に限らず歴史, 文化, 産業などに広  
 げ, また, より多くの方に参加してもらえよう2部制として計10  
 回実施した。2部合わせて310名の申込があり, 162名が参加し  
 た。
- ・「科博・干支シリーズ2007 亥」の実施  
 新年を祝いお正月気分を盛り上げるイベントを実施することに  
 より, 大人を中心とする入館者増を図るとともに, 当館ならではの  
 新春恒例名物イベント創出を戦略的広報の一環として実施し  
 た。平成18年度はイノシシに関わる展示と講演会を行った。

間接広報の充実

報道機関に対して, 積極的に情報提供を行った。

- ・「これからの科博」の送付

			<p>今後の館の催しとその趣旨、主な動き等をまとめた「これからの科博」をマスコミの論説委員等に毎月送付した。</p> <p>・記者説明会の実施</p> <p>「フタバスズキリュウの学名発表」「小笠原諸島沖で釣獲された『ダイオウイカ』」について、記者説明会を開催した。それぞれ各新聞社等が記事として掲載し、特にダイオウイカの釣獲については、多数の外国の報道機関が記事とするなど、研究活動の広範な普及へ繋がった。</p> <p>企業との連携の推進・充実</p> <p>館の諸活動に対し社会全体からの幅広い支援および支持を得るために開始した賛助会員制度では、随時会員を募集し、平成18年度末における入会数は、92件となった。</p> <p>また、施設貸与については、従来は会議室だけであったが、対象施設を展示室にも広げ、パーティーや雑誌のモデル撮影、各種イベントを館内で開催できるようにし、これまで当館に足を運ばなかった人達に対する周知の機会を広げた。平成18年度は、17件実施した。</p> <p>企業のイベント等への連携・協力も積極的に行った。東京メトロの発行する「東京地下鉄一日乗車券」の特典として特別展の割引入場を行った他、工作教室や講演会などの学習支援活動、日本ロレアル株式会社と共催した「For Women in Science トークライブ2007」などのトークイベント等の実施、読売新聞社、NHKが主催した「ノーベル賞受賞者を囲むフォーラム 21世紀の創造 高校生特別講座（白川教室）」といったフォーラム等への協力など、計9件実施した。</p> <p>地域との連携の推進・充実</p> <p>上野本館においては、上野地区観光まちづくり推進会議や上野のれん会等の地域団体に参画し、「邦楽図鑑」と題して(財)台東区芸術文化財団主催で開催した端唄と小唄の会など、地域のイベント等への連携・協力を図った。上野公園や上野地区、台東区等との連携を強化することにより、「春・うえの・桜」などの連携イベントの充実、広報の充実を図った。</p> <p>筑波実験植物園においても、「つくばちびっ子博士2006事業」「つくば科学フェスティバル2006」に参加するなど、積極的に地域貢献活動を行った。</p>		
<p>(4)知の社会還元を担う人材の育成 科学についてわかりやすく国民に伝え、研究者と国民間のコミュニケーションを促進させるような、知の社会還元を担う人材の育成システムを開発・実施し、人材の養成に寄与すること。</p>	<p>4 - 1 サイエンスコミュニケータ養成プログラムの開発・実施</p> <p>国民の科学や科学技術に対する理解度・意識の向上のために、科学技術と社会との架け橋となる「サイエンスコミュニケータ」の養成プログラムを開発し、知の社会還元を図る人材の養成に資する。</p>	<p>知の社会還元を担う人材育成の状況</p>	<p>サイエンスコミュニケータ養成プログラム実施状況</p> <p>科学技術と一般社会とをつなぐ役割を担うサイエンスコミュニケータの養成のため「国立科学博物館サイエンスコミュニケータ養成実践講座」を開講し、「サイエンスコミュニケーション1(SC1)」「サイエンスコミュニケーション2(SC2)」のプログラムを新たに開発し、実施した。</p> <p>SC1では、コミュニケーション能力、SC2ではコーディネート能力の養成を中心に扱うよう企画し、どちらも、当館の資源や環境を活用した理論と実践を組み合わせた対話型学習であり、理論で培われた考えや理想的な在り方を実践の場で体験し、また、一般入館者からの意見や反応を取り入れて、実践で生じた疑問や考え方について理論で確認するものとしている。これにより、人々の意識、意欲、知識、技術を総合する「つながる知の創造」を目指している。</p>	<p>A</p>	<p>教育（人材育成）については大学等との連携をさらに強める必要がある。</p> <p>サイエンスコミュニケータは、まだ、大学における同様の取組でも、進行形のところが、目標のレベル、到達度が不明瞭な状況にある。</p> <p>限られた資源で、何をどこまでやろうとしているのかが、やや曖昧。</p>



	<p>4 - 2 博物館実習生に対する専門的指導への重点化</p> <p>科学博物館の知的・人的・物的資源等を活かした自然科学系学芸員実習生を中心とした受入に重点化し、より専門的な指導を実施する。</p>		<p>SC1については、「国立科学博物館大学パートナーシップ」入会大学の理系の大学院生を中心に、学部生・社会人等47名の応募があり、選考の結果24名が受講した。また、SC2については、SC1修了生から募集し、10名が応募・受講した。SC1修了生24名には「サイエンスコミュニケーション1 修了証」を、SC2修了生10名には「国立科学博物館認定サイエンスコミュニケーター 認定書」を授与した。</p> <p>なお、修了生は、修了後、企業の外部資金を獲得し、環境教育プログラムの企画等を自主的に展開するなど、社会貢献活動を行っている。</p> <p>博物館実習生の指導状況</p> <p>学芸員の資格取得を目指す大学生・大学院生に対し、学芸員としての資質を体験的に養わせることを目的として、博物館実習生の受け入れ事業を行っている。</p> <p>平成18年度は、資料に関する専門性や博物館利用者等とのコミュニケーション能力等、学芸員に求められる資質をより高めることができるよう事業の改善を試みた。</p> <p>自然科学に関する標本の取扱い・調査研究の体験を中心に行う実習を新たに開発・実施するとともに、従来行ってきた学習支援活動の現場体験を中心に行う実習にも改善を加え、館の資源を効果的に活かしたきめ細かい専門的指導の観点から、事業の重点化を図った。</p>	
<p>(5)快適な博物館環境の提供</p> <p>展示や学習支援事業等のサービスを提供する場として、多様な入館者へのサービス向上という視点から、快適な博物館環境を入館者に提供すること。</p>	<p>5 - 1 快適な博物館環境の提供</p> <p>多様な言語への対応、アメニティの充実、ユニバーサルデザインの導入推進など、入館者本位の快適な環境整備を進める。博物館環境に関して、高い水準の満足度を維持するよう努める。</p>	<p>(展示公開及びサービスの実施状況)</p>	<p>博物館環境の整備状況</p> <p>来館者満足度調査の結果等を踏まえ、快適な博物館環境の提供の観点から、設備、サービスの充実を行った。</p> <p>ユニバーサルデザインの導入、アメニティの充実</p> <p>日本館外部サンクンガーデンでは、来館者用出入口の段差解消のために、スロープおよび身障者対応エレベーターを、また建物内部では、改修前には整備されていなかった多目的トイレ、身障者対応エレベーターを設置した。さらに、簡易筆談器を総合案内等来館者の窓口となるカウンターに設置するなど、ユニバーサルデザインの導入に努めた。</p> <p>平成18年7月、日本館地下にオープンしたミュージアムショップ、ラウンジでは、サンクンガーデンに面した開口部を設け、従来より明るく快適なものとなった。また、ラウンジにはカフェコーナー、授乳室を新設し、地下通路に来館者用コインロッカーを増設するなどアメニティの充実に努めた。</p> <p>さらに、地球温暖化対策として、地下建物の屋上を緑化し、休憩する空間を有する中庭として整備した。</p> <p>無料入館、開館日の拡大等</p> <p>みどりの日、国際博物館の日、文化の日において、それぞれの施設において全入館者を対象に無料入館を行うとともに、高校生以下、障害者、65歳以上の高齢者等については常時無料入館を実施している（上野本館は常設展のみ）。</p>	<p>「展示公開及びサービスの実施状況」と合わせて評価</p> <p>さらなるアメニティの整備が望まれる。</p>

		<p>上野本館においては、春休み等学校の長期休業等にあわせ、通常休館日である月曜日と正月2～4日に臨時開館した。また、筑波実験植物園、附属自然教育園においてもそれぞれの施設の特性に合わせて、臨時開園、開園時間の延長を実施した。</p> <p>案内用リーフレット等の充実</p> <p>上野本館においては、日本語・英語・中国語・韓国語の案内用リーフレットを随時改訂・配付するなど多様な言語への対応に努めた。また、日本館展示公開に向けて展示情報端末や音声ガイド(PDA)による多言語の展示解説の準備を行った。その他の各施設においても案内用リーフレット、企画展等に応じたリーフレットを作成し配付した。</p>	
--	--	---	--

項目別評価<業務の効率化に関する事項>

(参考) 中期目標の各項目	中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準 <sup>1</sup>			指標又は評価項目に係る実績	評定	留意事項等
			A	B	C			
業務運営の効率化に関する事項	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとすべき措置						A	短期的、経済的な効率化だけでなく、入館者へのサービスの高度化、職員の能力発揮、職務の充実も合わせた、全体最適の効果が出てくる持続性のある視点が必要。
<p>質の高いサービスの提供を目指し、博物館の運営を適宜見直し、業務運営の効率化を図ること。</p> <p>自己評価、外部評価及び来館者による評価などを通じた事業の改善、人事・組織の見直しなどを行い、科学博物館の運営の改善と効率化を図ること。</p> <p>また、財源の多様化を図るとともに、運営費交付金を充当して行う業務については、国において実施されている行政コストの効率化を踏まえること。また、退職手当及び特殊業務経費を除き、<u>一般管理費については平成17年度と比して5年間で15%以上、業務経費については平成17年度と比して5年間で5%以上の削減を図ること。</u>なお、人件費については、「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行うとともに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しに取り組むこと。</p>	<p>1 機動的で柔軟な業務運営の展開</p> <p>限られた資源を効率的に活用するために、トップマネジメントによる機動的で柔軟な業務運営を行う。</p> <p>また、業務運営については、利用者の満足度やニーズの把握、外部有識者による評価などを積極的に行い、その結果を業務の改善に反映させ、質の高いサービスの提供に努める。</p>	業務運営・組織の状況	<p>業務運営の状況</p> <p>経営委員会の実施</p> <p>企業経営の経験者等の外部有識者と、館長、理事、監事で構成される経営委員会を2ヶ月に1回程度開催し、経営の状況等について検討を行い、業務運営の質的向上を図った。</p> <p>来館者満足度調査の実施</p> <p>どのような客層が来ているのか、また個々のサービスにどの程度満足しているのかを調査するため、博物館の入館者を対象に満足度調査を実施した。これまでは特別展を開催していない通常期に実施していたが、平成18年度は8月の繁忙期の6日間に実施し、通常期と比較してどのような変容が見られるかについて検証を行い、業務の改善を図った。</p>		A	<p>持続的成長を図る観点からのマネジメントを期待する。</p> <p>標本資料センター等集中管理可能な組織を設置したことは積極的経営として評価できる。</p> <p>組織の見直しが着実に進められている。グループ制の導入により従来の研究の停滞を避けるよう慎重に改革を進める必要がある。</p> <p>人事評価制度の進捗状況が若干遅い。</p>		
	<p>2 効率的な組織への改編</p> <p>効果的・効率的な業務運営や分野横断的な研究などを実現するために、研究組織を含めた組織体制の見直しを図る。</p> <p>また、各種の研修等の能力開発制度の充実を図るとともに、個人の業績を多様な観点から評価し、職員の勤労意欲の向上を図るために、目標管理制度などを段階的に導入し、職員の専門性の向上を促す。</p>		<p>組織の状況</p> <p>ナショナルコレクション構築の基本方針の策定、コレクションの収集・保管体制の整備について検討し、標本資料や資料情報を収集・管理する体制を整えるため、標本資料センターを設置した。また、生物多様性研究のためのDNA抽出標本およびデータの保存を行うとともに、DNA解析を行い、証拠標本とセットにしたDNAサンプル・情報を新たな標本形態として収集・保管するため、分子生物多様性研究資料センターを設置した。</p> <p>さらに、研究部の室の廃止とグループ制の導入、筑波実験植物園の研究組織の植物研究部との統合など、分野横断的、組織的な研究等を強化するため、組織の改編について検討を行った。</p>					

<p>3 経費の削減と財源の多様化          経費の削減については、業務改善や外部委託等の推進により縮減を図り、退職手当及び特殊業務経費を除き、<u>一般管理費については、平成17年度と比して5年間で1.5%以上、業務経費については平成17年度と比して5年間で5%以上の削減を図る。</u>          また、関係機関及び民間企業等からの外部資金の獲得や自己収入の増加に積極的に努め、財源の多様化を図る。</p>	<p>経費の削減と財源の多様化の状況</p>	<p>経費の削減と財源の多様化の状況</p> <p>経費の削減による効率的な運営          上野本館の日本館において、トイレにおける雨水の利用、電灯の          人感センサーの導入などの取組により、光熱水料の節減に努めた。          また、法規集等の加除式書籍に関して、内容の重複等の精査を行          うなどの経費の節減を行った。</p> <p>調査研究、コレクションの収集・保管、展示の企画開発、学習支          援活動を一体的に推進することにより、人的・物的・知的資源を効          果的に活用した効率的運営に努めているところであり、また、市場          化テストに関連して外部委託の可能性を検討し、警備業務、清掃業          務、防災設備保守管理、総合案内等業務などに関しては、引き続き          民間事業者への外部委託を行い、業務運営の一層の効率化に努め          た。</p> <p>財源の多様化          科学研究費補助金、受託研究収入等、外部からの資金を積極的に          受け入れるとともに、館(園)内に募金箱を設置するなど財源の多様          化を図り、各種事業収入の増加に努めた。</p>	<p>S</p>	<p>財源の多様化は成果をおさめている</p> <p>5年間の目標に対する当年度の一般管理費、業務経費の削減は、高く評価できる。一方で、サービス低下、安心・安全の低下、職員のモラル低下等々につながる削減が行われていないことを確認しておくことが必要。</p> <p>経営委員会、戦略的な広報事業、満足度調査等の実施、市場化テストに関する議論、外部委託等の導入など、積極的な効率化がなされており、財務体質は強化されている。</p> <p>22年度評価基準          一般管理経費削減率          A：15%以上          B：10.5%以上15%未満          C：10.5%未満</p> <p>業務経費削減率          A：5%以上          B：3.5%以上5%未満          C：3.5%未満</p>						
		<p>一般管理費削減率(対17年度)</p>								
		<table border="1"> <tr> <td>18年度実績</td> <td>7.68%</td> <td>(18年度 747,117千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(17年度 809,233千円)</td> </tr> </table>	18年度実績	7.68%	(18年度 747,117千円)			(17年度 809,233千円)		
18年度実績	7.68%	(18年度 747,117千円)								
		(17年度 809,233千円)								
		<p>業務経費削減率(対17年度)</p>								
		<table border="1"> <tr> <td>18年度実績</td> <td>6.38%</td> <td>(18年度 2,242,824千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(17年度 2,395,692千円)</td> </tr> </table>	18年度実績	6.38%	(18年度 2,242,824千円)			(17年度 2,395,692千円)		
18年度実績	6.38%	(18年度 2,242,824千円)								
		(17年度 2,395,692千円)								

項目別評価<財務内容の改善に関する事項>

(参考) 中期目標の各項目	中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準 <sup>1</sup>			指標又は評価項目に係る実績	評価	留意事項等
			A	B	C			
財務内容の改善に関する事項	財務に関する事項等					A		
<p>税制措置も活用した寄付金や自己収入の確保、予算の効率的な執行等に努め、適切な内容の実現を図ること。</p> <p>1 自己収入の増加 積極的に外部資金、施設使用料等、自己収入の増加に努めること。</p> <p>また、自己収入額の取り扱いにおいては、各事業年度に計画的な収支計画を作成し、当該収支計画による運営に努めること。</p> <p>2 経費の節減 管理業務を中心に一層の節減を行うとともに、効率的な施設運営を行うこと等により、経費の節減を図ること。</p>	<p>予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 収入面に関しては、実績を勘案しつつ、外部資金等を積極的に導入することにより、計画的な収支計画による運営を図る。 また、管理業務の効率化を進める観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。</p> <p>1 予算(中期計画の予算) 別紙のとおり。</p> <p>2 収支計画 別紙のとおり。</p> <p>3 資金計画 別紙のとおり。</p> <p>短期借入金の限度額 ・短期借入金の限度額: 5億円 ・想定される理由 運営費交付金の受入に遅延が生じた場合である。</p> <p>重要な財産の処分等に関する計画 重要な財産を譲渡、処分する計画はない。</p> <p>剰余金の使途 決算において剰余金が発生した時は、次の購入等に充てる。 1 標本の購入 2 調査研究の充実 3 企画展等の追加実施 4 利用者サービス、情報提供の質的向上</p>	<p>外部資金等の積極的導入と管理業務の効率化</p>	<p>予算等 外部資金等の積極的導入 科学研究費補助金、受託研究収入等、外部からの資金を積極的に受け入れるとともに、館(園)内に募金箱を設置するなど財源の多様化を図り、各種事業収入の増加に努めた。</p> <p>経費の節減 上野本館の日本館において、トイレにおける雨水の利用、電灯の人感センサーの導入などの取組により、光熱水料の節減に努めた。 また、法規集等の加除式書籍に関して、内容の重複等の精査を行うなどの経費の節減を行うとともに、警備業務、清掃業務、総合案内等業務などに関して、引き続き外部委託を取り入れるなど、業務運営の一層の効率化に努めた。</p> <p>随意契約の適正化 引き続き一般競争入札による契約に努めるとともに、少額随契についても見直しあわせを行うなど、競争性の確保に努めている。なお平成19年度から少額随契の限度額を国と同基準に改め、一般競争入札の範囲を拡大する方向で検討を行った。</p> <p>科学研究費補助金の不正使用防止 科学研究費補助金については、研究者本人が経費支出に直接関与しない手続きをとるとともに、契約担当者が発注を行うことにより、不正使用を防止する体制をとっている。</p> <p>資産の活用状況 収蔵庫の建設候補地であった霞ヶ浦地区の土地、建物、構築物については、今後の使用の想定が客観的に見込まれないため、減損処理を行った。なお、減損にあたっては、帳簿価額と回収サービス価額の差額を減損処理した。</p> <p>関連公益法人との関係 関連公益法人である財団法人科学博物館後援会との関係は、主として独法から店舗用地を賃貸しているものである。財団法人野外自然博物館後援会との関係についても、主として店舗用地を賃貸しているものである。また、独法からそれぞれの関連公益法人への出金または出資は行われていない。</p> <p>監査の状況 監事監査については、監事監査規程及び監査実施基準を定めて実施されているとともに、独立監査人による監査として新日本監査法人による監査が実施され、適切に監査が行われている。</p> <p>短期借入金 短期借入金はなかった。</p> <p>重要な財産の処分等 重要な財産の処分等はなかった。</p> <p>剰余金の使途 当期総利益は、平成18年度以前に自己収入で購入した固定資産の減価償却費相当額であり、剰余金とする利益はなかった。</p>	A	<p>メディアとのタイアップによる事業は、観客動員への波及効果が大きく、我が国の一つの展示方式を形成したものであるが、マンネリ化も否めず、新たな方式模索も課題である。</p> <p>外部資金を積極的に導入するためのインセンティブ、自己努力による収益について、国は真剣に考えるべきである。</p> <p>入場料収入30.0%増加は極めて高い。</p> <p>少額随契の限度額が国に比して高く、随意契約の割合が多くなっている。平成19年度からは一般競争入札の範囲の拡大に取り組むべきである。</p>			

項目別評価<その他業務運営に関する事項>

(参考) 中期目標の各項目	中期計画の各項目	指標又は評価項目	評価基準 <sup>1</sup>			指標又は評価項目に係る実績	評価	留意事項等														
			A	B	C																	
その他業務運営に関する重要事項	その他業務運営に関する事項						A	研究者は科博の資産でもある。独法になったマネジメント体制の中での、研究体制のあり方等丁寧な検討を要する。														
1 施設・設備の整備にあたっては、長期的な展望に立って推進するものとする。	1 施設・設備に関する計画別紙のとおり	施設・設備の状況	施設・設備の整備状況					A	本館の改修が終了したことは喜ばしいが、今後は標本保管庫の充実等を精力的に進めてほしい。													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>中期計画 予定額</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>差引 増減額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本館改修工事 (展示工事)</td> <td>1,214</td> <td>1,214</td> <td>2,764</td> <td>1,550</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table>						施設・設備の内容	中期計画 予定額	予算額	決算額	差引 増減額	財源	本館改修工事 (展示工事)	1,214	1,214	2,764	1,550	施設整備費補助金		
施設・設備の内容	中期計画 予定額	予算額	決算額	差引 増減額	財源																	
本館改修工事 (展示工事)	1,214	1,214	2,764	1,550	施設整備費補助金																	
			<p>本館改修工事(展示工事)を完了した。 本館改修工事の予算額と決算額の差額は、前年度の繰り越し分である。</p>																			
2 人事に関する計画の策定・実施により、適切な内部管理業務の遂行を図ること。また、調査研究事業等において大学等との連携を促進し、より一層の成果を上げる観点から、非公務員のメリットを活かした制度の活用を図ること。	2 人事に関する計画・方針 研修等を通じて、職員の意識向上を図るとともに、人事に関する計画の策定・実施により、適切な内部管理業務を遂行する。 また、調査研究事業等において大学等との連携を促進し、より一層の成果を上げる観点から、任期付研究員の導入など非公務員のメリットを活かした制度を活用する。 人件費については、「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」を踏まえ、退職手当、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）、及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分を除き、平成17年度と比して5年間で5%以上の削減を図る。	人事管理の状況	人事管理の状況 職員の意識、専門性の向上を図るために、館として職員研修を実施するとともに、外部の研修に職員を積極的に派遣し、その資質の向上を図った。 館内研修 6件（延べ参加者数95名） 外部研修 5件（延べ参加者数5名） 任期制を導入し、この制度を活用して任期付職員1名を採用した。 国家公務員の給与構造改革を踏まえ、役員については、本給月額を引き下げを行い、職員については、俸給表の水準を全体として平均4.8%の引き下げを行った。また、従来の普通昇給と特別昇給を勤務実績の評価に基づく昇給に一本化し、かつ、現行の号俸を4分割することにより、勤務実績をより適切に反映できるようにした。 人件費については、退職手当、福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）、および今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分を除き、平成17年度と比して3.2%削減した。					A	人件費抑制も大事だが、職員が持っている能力を最大限に発揮できる環境作りにも注力してほしい。													
			<p>・人員に係る指標 常勤職員については、その職員数の抑制を図る。 (参考1) 期初の常勤職員数146人 期末の常勤職員数の見込み146人 (参考2) 中期目標期間中の人件費総額 6,106百万円</p>																			

	<p>ただし、上記の額は、常勤の役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。</p>			<p>22年度評価基準  A：5%以上  B：3.5%以上5%未満  C：3.5%未満</p>
--	---	--	--	---

1：評価基準の設定に当たっては、おおよそ

- A：当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100%以上
- B：当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%以上
- C：当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%未満を目安として設定する。

<留意事項等記載事項例>

- ・「指標又は評価項目」に該当しないが優れた成果が得られたもの、力を入れたもの
- ・実績が好ましくない場合の理由
- ・改善すべき事項
- ・海外の状況について参考となるものがある場合には付記
- ・各委員からの主なコメントを で付記